

19世紀末英国における労働者階級の 生活状態

原 剛

これは筆者が昭和59年3月に早稲田大学に提出し、それによって60年2月に学位を授与された論文の概要である。機会を得て書物として上梓することを望んでいるが、とりあえず、当学会誌に2回に分けて発表する次第である。

目次

序論

第一章 19世紀英国労働者をめぐる論争

第一節 生活水準論争

- (一)18世紀中葉までの労働者の生活状態
- (二)産業革命期の実質賃金
- (三)労働者階級の貯蓄と消費
- (四)国民所得の分配
- (五)死亡率
- (六)その他の条件

第二節 労働貴族論争

- (一)労働貴族とは何か
- (二)排他的閉鎖的な熟練労働者集団の存在
- (三)労働貴族の賃金水準
- (四)労働貴族の演じた役割

第二章 国民所得の分配構造

第一節 英国人の二分法的社会観

- (一)富者と貧者——社会を構成する二要素
- (二)18世紀までの富者と貧者
- (三)18世紀の富者と貧者
- (四)19世紀の富者と貧者
- (五)19世紀における労働者の社会移動

第二節 国民所得の分配

- (一)富者と貧者の人口中の比率の推計
- (二)国民所得の分配
- (三)19世紀後半の実質賃金と生活状態
- (四)中層階級勤労者と筋肉労働者の所得格差

第三章 労働者階級の要求した生活水準の一形態とその充足度

第一節 ファミリー・ウェイジの観念の成立

- (一)主婦の生産活動参加の機会の縮小
- (二)新しい婦人労働観
- (三)男子労働最低価格の社会的観念の変化
- (四)労働者階級男子の主婦労働観

第二節 主婦労働

- (一)主婦労働の理由
- (二)19世紀中期の主婦労働
- (三)19世紀末の主婦労働と労働者の生活

結 論

序論 生活水準と不満

英国の労働者階級の生活状態に関する経済史学における研究は、特に18世紀末から19世紀前半に焦点を合わせて生活水準論争が展開され、そこにおいていわゆる悲観学派と楽観学派¹⁾とによって異なる主張がなされてきた。産業革命期英国の労働者の生活水準に関する異なる見解には、工業化が労働者の生活に及ぼした影響、言い換えれば大工業制の人間生活に対する功罪、の評価が含まれているので、生活水準が悪化したと言う論者は労働者階級の不満を重視し、生活水準が向上したとする論者は集計的指数に重点を置いて、不満があったとしてもそれは生活様式の変化に向けられたものだったとして、彼らの不満を経済学の対象外の主観的価値観の問題に帰する傾向がある。なるほど、階級社会において支配階級の勢力が安定しているならば、彼らがより多くの富を掌握し、被支配階級が相対的に貧しいのは当然であって、相対的に貧しい被支配階級がその社会で自らの状態に満足して生きるか不満をもって生きるかは、経済学の問題というより政治学、社会学、あるいは社会心理学の問題であるかもしれない。「物質的福祉の統計は、決して人間の幸福の尺度たり得ない²⁾」とは、悲観論者ならぬ、実にクラップムの言葉である。しかし、労働者階級の間が存在した生活状態に関する不満を、経済史学以外の問題として考察の対象としないわけにはいかないであろう。経済学とは、人間の欲求に比して希少な財貨を欲求充足のために如何に生産し分配するかを研究する学問である。従って経済史学の課題は、財貨が如何に生産され分配されたかを歴史的に研究することである。そして、財貨の供給が増大したにもかかわらず、なおも不満が存在したならば、その不満を抱いたのは誰であったか、彼らは如何なる分配を受けたかを考察することも経済史学の課題となるであろう。

1) ホップスズボームによる名称で、彼は、便宜的に、リカードウ、マルサス、マルクス、トインビー、ハモンド夫妻の見解を悲観学派 pessimistic school、クラップム、アッシュトン、ハイエクの見解を楽観学派 optimistic school と呼ぶことにすると述べた。E. J. Hobsbawm, 'The British Standard of Living 1790—1850', *Economic History Review*, 2nd series, vol. 10 (1957), reprinted in Hobsbawm, *Labouring Men in the History of Labour* (1964), p. 64, 鈴木・永井訳『イギリス労働運動史研究』(1968), p. 5.

2) J. H. Clapham, *An Economic History of modern Britain* Vol. 1 (1926) (2nd edition 1939), p. x.

しかし、産業革命期英国の労働者階級の不満なり生活状態の向上なりを数量的指数——実質賃金、ひとりあたり国民所得、ひとりあたり消費量、出生率、死亡率——によって説明する方法は、現在までのところ有効な決め手とはなっていない。たとえば人口動態に関しても、出生率の高低が生活水準の高低と関係があったか否か明らかでない。産業革命期にほぼ同様な条件下にあったが、教区による救貧給付が放漫で救済受給申請者にはすべて賃金補助手当も家族手当も支給したレナムと、給付の受給申請者の素行審査を厳格に行なって、一、二の例外を除いてそういう手当を支給しなかったバラムという、ケント州のふたつの農村教区を取り上げて比較したヒューゼルは、レナムがバラムに比して結婚率はずっと低いが生産率が僅かに高く、乳児死亡率はかなり低いが生産率の死亡率に大きな影響を及ぼすほど低くはなく、人口増加率が僅かに高かったことを発見した³⁾。ヒューゼルはこの論文では救貧手当と人口増加との間に関係があったとすれば、その中間項は乳幼児死亡率の減少にあったであろうと考えたが、次の論文では乳幼児死亡率に起因した人口増加を否定している⁴⁾。また、レナムの死亡率が比較的に低かったとしても、比較的賃金が高かった工業都市において乳児死亡率が高かったことは衆知の事実である。更に低い出生率が必ずしも低い生活水準を示すものでないことも、最近、示されている⁵⁾。

ところで、工業化が英国の労働者階級に与えた影響を見ようとするならば、我々は大工業制成立初期の過渡期的摩擦とナポレオン戦争の影響とが重なった時期を含む19世紀前半より、むしろ大工業制確立期の世紀後半に注目すべきであろう。19世紀後半に入ると英国人一般の生活水準が向上したことを否定する論者はほとんどいない。それは、実質賃金、ひとりあたり国民所得、消費の傾向等に関する数量的指標の示すところである。19世紀前半に存在した労働者階級の激しい不満は、19世紀後半には散発的燻りを残しつつも沈静し、労働組合運動の思潮と主導権とは、労資協調的で穏健な方向に流れた。しかし、世紀末に労働運動は不熟練労働者をも含めた新組合運動として再び高揚する。英国の国際的独占の終焉に起因したいわゆる大不況が世紀末の労働運動と無関係でなかったかもしれないが、大不況期の特徴の一つは物価の低落であり、それは必ずしも労働者の生活に不利なことではなかった。19世紀中期のヴィクトリア時代のブームと言われた時期から、大不況と呼ばれた時期を経て世紀の交に至るまで、英国の労働者の生活は如何なる変化を経験し、世紀末には如何なる状態にあったか、それを考察することがこの研究の課題である。

3) James P. Huzel, 'Malthus, the Poor Law and Population', *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 22 (1969), p. 448.

4) Idem. 'The Demographic Impact of the Old Poor Law: More Reflections on Malthus', *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 33 (1980), p. 380.

5) E. W. Wrigley and R. S. Schofield, 'English Population History from Family Reconstitution: Summary Results 1600—1799', *Population Studies*, Vol. (1983), p. 168.

第一章 19世紀英国労働者をめぐる論争

第一節 生活水準論争

主として19世紀前半までの英国労働者の生活に関する論争に先ず目を向けるのは、それによって、工業化と労働者の生活の変化というテーマにおける問題の所在が明らかになると同時に、19世紀半ばまでの英国労働者の生活状態の推移の概略を知ることができるからである。工業化前においても英国の経済は徐々に進歩していった。しかし、その経済進歩は16・17世紀には人口増加に追いつかず⁶⁾、エリザベス I 世をして「至る所に貧民がいる⁷⁾」と叫ばしめる状態が出現し、慢性の不完全雇用の下に労働者の経済状態は停滞した⁸⁾。しかし、18世紀に入ると経済進歩は人口増加を凌駕し始め、18世紀を通じて人口は約60パーセント増加したが、小麦の生産高は約70パーセント増加した⁹⁾。1730年から50年は穀価が非常に低く、安価な穀物に豊富に恵まれたこの時期に、人々の生活水準は向上したと考えられている。人々は繊維製品、酒、砂糖、煙草、石鹼、蠟燭等に対する支出を増加し始め、17世紀には奢侈品だった茶、コーヒー、チョコレート等が、極貧の人々を除いて、多くの人々の手の届くものとなった¹⁰⁾。もっとも下層の人々のそれらの消費財への支出を過大に考えることはできず、彼らがそれに対して支出を追加できたのは、穀物が豊富で安価な年に限られたであろう。アッシュトン¹¹⁾は、1764—74年の凶作の連続した時期に労働者の生活水準が著しく上昇したと信じるのは困難である、と述べた¹¹⁾。しかし、ギルボイの指数によると世紀初頭にはロンドンのその三分の二程度だったイングランド北部の不熟練労働者の貨幣賃金が1780年代には約2.5倍となっていた。現在では、18世紀前半に英国労働者の生活水準が上昇した、あるいは少なくとも低下しなかった、との説に異論を唱える研究者はほとんどいない。穀物価格が騰貴した18世紀後半については評価がまちまちであるが、労働者の生活に大変化があったとすれば、それは1780年以降だったであろうと考えてもよいであろう¹²⁾。マルクスでさ

6) F. J. Fisher によれば、この200年間に人口は倍増した。‘The Sixteenth and Seventeenth Centuries: The Dark Ages in English Economic History?’ *Economica*, new series, Vol. 24 (1957), p. 7.

7) Daniel Defoe, *Giving Alms no Charity* (1704), p. 4.

8) F. J. Fisher, ‘Influenza and Inflation in Tudor England,’ *Economic History Review*, 2nd series, vol. 18 (1965), p. 127.

9) G. E. Mingay, ‘The Agricultural Depression,’ *Economic History Review*, 2nd series, vol. 8 (1956), reprinted in E. M. Carus-Wilson (ed.) *Essays in Economic History*, vol. 2 (1962), pp. 323—4.

10) Anthony J. Little, *Deceleration in the Eighteenth-Century British Economy* (1996), p. 50.

11) T. S. Ashton, ‘Raleigh Lectures on History: Changes in Standards of Comfort in Eighteenth-Century England,’ *Proceedings of the British Academy*, vol. 41 (1955). 杉山忠平・松村高夫訳、『イギリス産業革命と労働者の状態』所収、「18世紀のイングランドにおける安楽水準の変化」(1972) p. 65.

12) 論文提出後に発表された研究は、実質賃金の低下は1790年代に特に著しかったが、その30~40年前にすでに低下傾向が見られたことを示している。L. D. Schwarz, ‘The Standard of Living in the Long Run: London, 1700—1860,’ *Economic History Review*, 2nd series, vol. 38 (1985), p. 35.

え「農村の実質賃金が1737年から1777年までにほとんど4分の1」下がったと述べた後で「とはいえ、1770年から1780年までのイギリスの農村労働者の状態は、その食物や住居の状態から言っても、その自尊心や娯楽などの点から言っても、その後二度とは到達されなかった理想なのである」と書いている¹³⁾。こうして「生活水準論争」の対象となるのは1750年以降のいずれかの時点、特に1780年頃以降から、ほとんどすべての研究者が労働者階級の生活水準の上昇開始を認める1850年頃までの時期になるのである。

生活水準論争は我が国では小松芳喬教授、琴野孝教授の批判的論究を嚆矢として、以来、数々の経済史学者によって紹介されている¹⁴⁾。従って、ここでは英国の経済史学会において比較的新しく発表された研究に主として依拠しつつ産業革命期における英国労働者の実質賃金、貯蓄と消費、国民所得の分配、死亡率、その他の問題について考察する。

実質賃金指数に言及した論者の大部分は、長期的には実質賃金の上昇を認めるが、その上昇の幅と変化の型に関する推定は様々である¹⁵⁾。A. J. テイラは、それは各々の研究者の取る時期区分と基準年の相違、及び用いられた物価指数の相違の結果生じると説明して次の表を示している¹⁶⁾。平均実質賃金指数に関しては、19世紀半ばまで全国的労働市場が未だ形成されておらず¹⁷⁾、

13) Karl Marx, *Das Kapital*, (Dietz Verlag Berlin 1980) Erster Band pp. 702—3. 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫(1972) 3巻 p. 290—1.

14) 小松芳喬, 「産業革命と労働者—研究史的展望—」『人文科学研究』第7号(1949) pp. 43—89.

琴野孝, 「産業革命と生活水準」増田・小松・高村・矢口編『社会経済史大系』第7巻(1961) pp. 175—219, 後に琴野孝『イギリス産業革命史研究』(1965)(1976補筆)再録。

小松淑郎「産業革命期の労働者の生活水準—数量的楽観説の自己崩壊について—」『北海道学芸大学紀要』第14巻(1963) pp. 77—93。

同, 「産業革命と生活水準(2)—ホブズバウム, ハートウエル論争を中心に—」『北海道学芸大学紀要』第15巻(1964) pp. 53—67。

岡田与好「産業革命論の変遷」高橋幸八郎編『産業革命の研究』(1965) pp. 1—51. 古賀秀男, 「イギリス産業革命期の生活水準の問題—ホブズボウム・ハートウエル論争の検討—」『西洋史学論集』第15輯(1966) pp. 15—29, 矢口孝次郎, 『産業革命研究序説』(1967)。板橋重夫, 「産業革命期の労働者階級」松村・板橋・宮川『西洋経済史』(1967)。

松村高夫「イギリス産業革命期の生活水準—ハートウエルニホブズボウム論争を中心として—」『三田学会雑誌』63巻(1970) pp. 895—907。永田正臣, 『イギリス産業革命の研究』(1973増補改訂1981)。北川勝彦, 「イギリス産業革命と労働者階級の生活水準問題—最近の研究に関する若干の考察—」『千里山経済学』7号(1973) pp. 101—23。角山・川北・村岡『産業革命と民衆』(1975)。南部宣行, 「生活水準論争の進展—ホブズボウムニハートウエル論争以降の検討—」『早稲田政治経済学雑誌』第268号(1981) pp. 329—65。

15) 例えば S. G. Checkland, *The Rise of Industrial Society in England 1815—1885* (1964), p. 228 及び S. Pollard and D. Crossley, *The Wealth of Britain* (1968) p. 203. は, 1816—50年に約17%の上昇を認め, P. Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688—1959* (1962), pp. 25—6 は, 1800—24年に, 25%, 1824—50年に40%の上昇があったとし, J. Burnett, *A History of the Cost of Living* (1969), p. 255 は1820—40年の上昇は5%とし, H. Perkin, *The Origins of Modern English Society 1780—1880* (1969), p. 137. は, 1824年の水準は対仏戦争前より20—30%高かったが, 1824—40年の間に3乃至4%低下し, 1840年代に入ると再び上昇したと考えている。

16) A. J. Taylor (ed.), *The Standard of Living in Britain in the Industrial Revolution* (1975), Editor's Introduction p. xxv.

17) Sidney Pollard, 'Labour in Great Britain,' in P. Mathias and M. M. Postan (ed.), *The Cambridge Economic History of Europe* Vol. 7 (1978), p. 164.

表 1-4 テイラによる実質賃金の動向

基 準 年	1790—1850	1790—1840	1800—1850	1800—1840	1816—1850
ウッドの小売物価指数による	+14%	+ 5%	+ 48%	+37%	+10%
ゲイヤ・ロストウ・シュヴァルツの 卸売物価指数による	+75%	+25%	+115%	+54%	+52%
ルソーの農産物卸売物価指数による	—	—	+101%	+41%	+32%

賃金資料が残されている職業の数が限定されており、失業の程度も不明で、多くの商品の小売価格の資料も不十分だという困難が指摘されている。テイラのこの表は、19世紀前半の生活水準を論じるときに集計的な平均実質賃金に極端に依拠することの危険を示していると思われる。アッシュトンが「卸売物価あるいは協定価格の指数で実質賃金の変化を測定することはできない。わたしたちはある一地域の価格資料を他の地域の賃金資料に適用することはできない」と述べて、正確な結論は、地方的、職業的、時間的に、もっと限定された指数が発見された後に下されるべきだという慎重な姿勢を示したのは、そのためであった¹⁸⁾。ニールによるバースの実質賃金指数の研究は¹⁹⁾、アッシュトンの限定的指数の要求に応えたとも言えるべきもので、それによると、バースの非農業不熟練労働者の賃金は1780年以後低下して1812年に至り、その後1832年まで資料の欠如で不明だが、1830年代には1780—90年代の水準近くまで回復して1840年代は上昇し続け、1850年頃には、1801—4年の時期と比較すれば、実質賃金は倍増していた。その後、「一つの地域の価格資料を他の地域の価格資料に適用することはできない」というアッシュトンの言葉を検証する試みがグーアヴィッシュによってグラスゴウの労働者の実質賃金に関してなされた²⁰⁾。グーアヴィッシュの結論は、ロンドンの物価指数によって算出されたグラスゴウの実質賃金指数は実態を示さないということだった。しかし、彼の表を図にしてみると、振幅の程度に格差があるとはいっても、昇降の型と転換点に関する限り、グラスゴウの資料による指数もロンドンの資料による指数も、ほぼ一致していることを顕著に示していると思われ、彼の研究は、むしろ、実質賃金の昇降の大勢を知るためには、ロンドンの卸売物価指数によって得られる実質賃金指数のある程度の有用性を示したとすることができる。その有用性をフリンが認めて、これまでに知られているすべての物価指数と貨幣賃金指数の各々10数種類によって総合的に考察し、次の結論を得た²¹⁾。すなわち、1750—54年の時期から1788—92年の時期までについては資料が乏しく、し

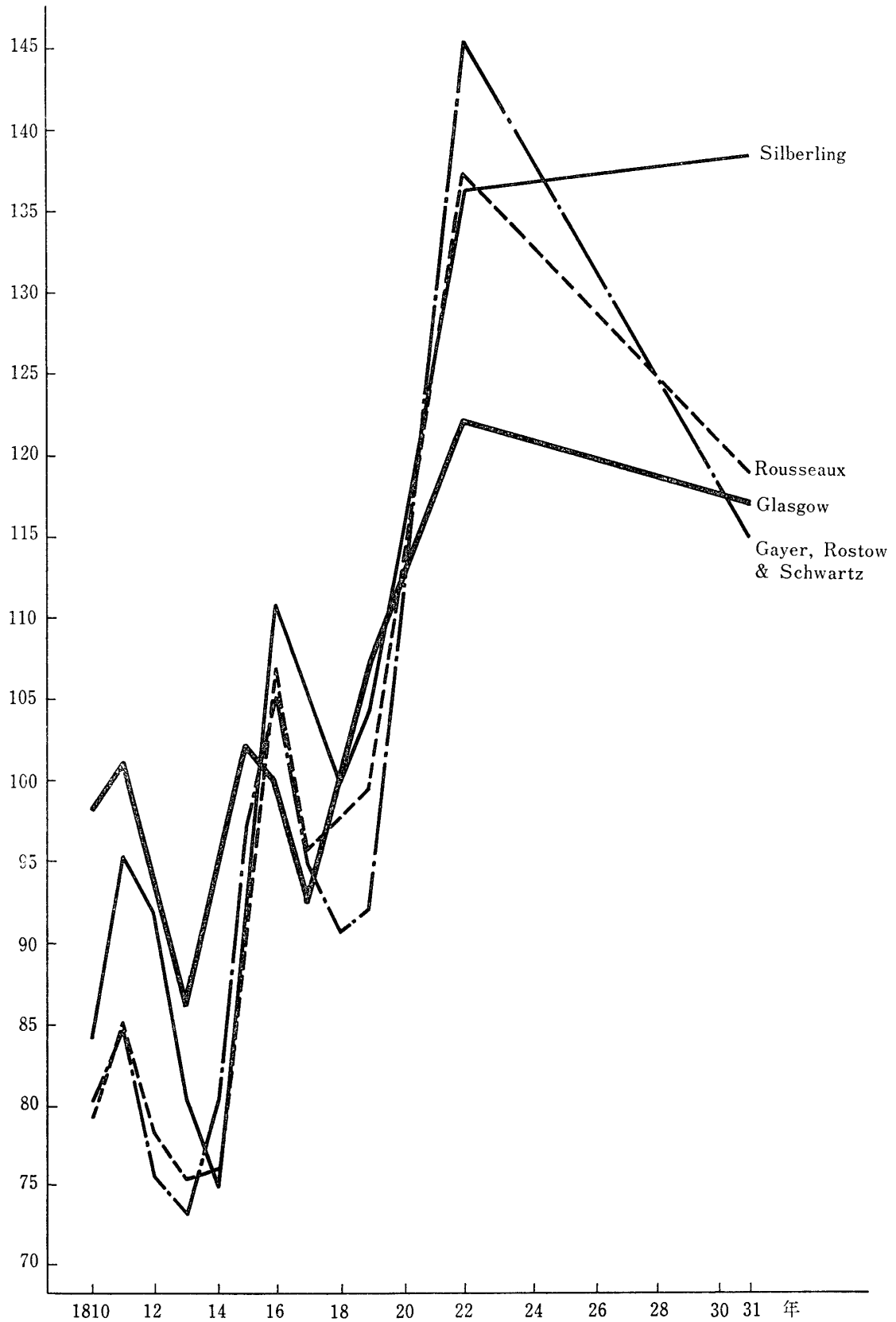
18) T. S. Ashton 'The Standard of Life of the Workers in England 1790—1830,' *Journal of Economic History*, Supplement 9 (1949). 杉山・松村訳『イギリス産業革命と労働者の状態』所収「1790—1830年におけるイングランドの労働者の生活水準」pp. 30—1, 36.

19) R. S. Neale, 'The Standard of Living, 1780—1844: a Regional and Class Study,' *Economic History Review*, 2nd series, vol. 19 (1966), pp. 590—606.

20) T. R. Gourvish, 'The Cost of Living in the Early Nineteenth Century,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 25 (1972), pp. 65—80.

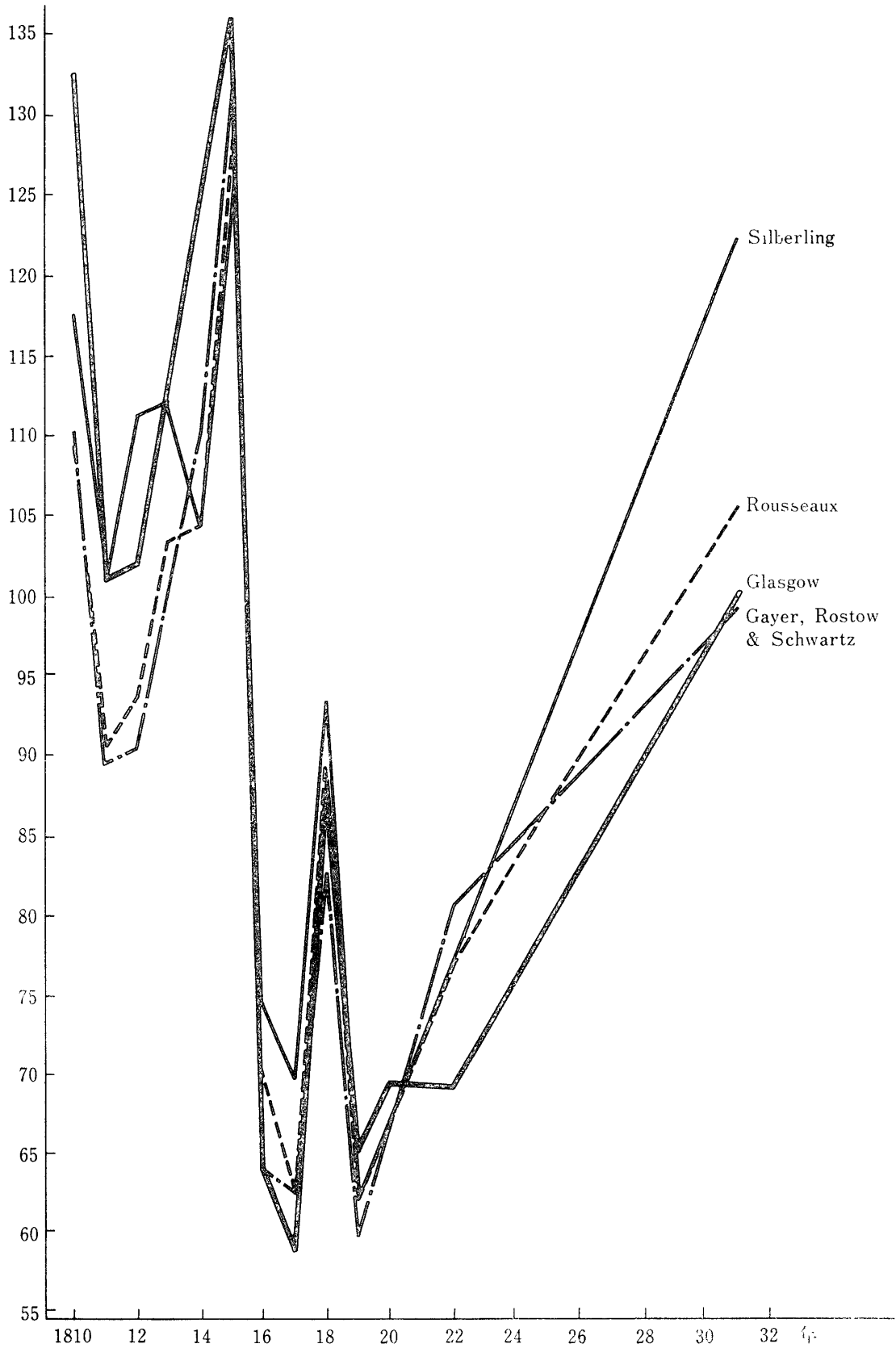
21) M. W. Flinn, 'Trends in Real Wages 1750—1850,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 27 (1974), pp. 395—413.

図 1-1 グラスゴウの煉瓦積工の实质賃金指数 (1815=100)



(出典) T. R. Gourvish, 'The Cost of Living in Glasgow in the Early Nineteenth Century', p. 74.

図 1-2 グラスゴウ手織工の実質賃金指数 (1815-16=100)



(出典) T.R. Gourvish, op. cit., p. 75.

かもそれらが様々の傾向を示すので実質賃金の動向は不明であること、対仏戦争中には実質賃金に大きな変動がなかったが、戦争終了直後の時期に年率にして2.5乃至3パーセントの上昇率を経験したこと、1750—1850年の100年間の実質賃金の増加は年率1パーセント程度で、それ以下の実質賃金の増加しか得られなかった人も多かったこと、であった。フリンのこの方法はフォン・タンゼルマンによって主成分分析という方法で吟味され、フリンの結論が、一部の修正すべき点を除いて、ほぼ正しいとされた²²⁾。フォン・タンゼルマンの修正とは、対仏戦争直後の実質賃金の上昇は戦後の短期的デフレによったもので、物価は間もなく騰勢に転じたから、この時期には実質賃金は上昇せず、真の上昇は1820年以後に生じたということであった。次いで、リンダートとウィリアムスンも彼ら自身による新しい貨幣賃金指数と物価指数を加えて実質賃金指数を算出したが、それによっても、1820年以前の停滞とそれ以後の上昇が示されている²³⁾。平均実質賃金指数に関して今までに知られている数字に基づいてものを言う限り、実質賃金が1800年以降に低下し続けて1850年に至ったとする説はなく、実質賃金のたどった経路に関する解釈は異なっても、この間の実質賃金の上昇はほとんどすべての論者によって認められている。

労働者の貯蓄について、ハートウエルはマンチェスタの貯蓄銀行の例を挙げて、労働者に貯蓄できるほどの余裕が生じたと述べたが²⁴⁾、キャメロンによれば、1840年代に連合王国に存在した500以上の貯蓄銀行の100万人近くの預金者の大多数は商店主のような下位中層階級の者かまたは家事奉公人で労働者は少なかったと述べている²⁵⁾。労働者が利用した貯蓄機関の一つである互助組合 *friendly Societies* への加入者数は19世紀前半に増加したが、その加入者の大部分は熟練労働者であって²⁶⁾、互助組合が盛んになる前にもある程度の余裕のあった人たちだったので、これらの機関の貯蓄の増加を直ちに生活水準の上昇と結びつけて考えることはできないであろう。

消費に関しては、ウィリアムズがディーンとコウルの数字に依拠して集計的な推計を行ない、総消費＝国民所得－（総投資＋国際収支）で、総消費から軍事費を差し引いたものが個人消費であると考えて計算して、1751年から1811—21年までの時期に労働者階級の平均的消費は改善されず、実質個人消費が著しく改善されたのは1840年代以降のことと考えている²⁷⁾。消費水準の上昇

22) G.N. Von Tunzelmann, 'Trends in Real Wages 1750—1850, Revisited,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 32 (1979), pp. 33—49.

23) P.H. Lindert and J.G. Williamson, 'English Workers' Living Standards during the Industrial Revolution: A New Look,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 36 (1983), pp. 1—25: p. 11.

24) R.M. Hartwell, 'The Rising Standard of Living in England, 1800—1850,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 13 (1961) reprinted in A.J. Taylor (ed.), *op. cit.*, p. 104.

25) Rondo Cameron, *Banking in the Early Stages of Industrialization* (1967), p. 30. 正田健一郎訳『産業革命と銀行業』(1973), p. 41.

26) P.H.J.H. Gosden, *The Friendly Societies in England 1815—1875* (1961), p. 16.

27) J.E. Williams, 'The British Standard of Living 1750—1850,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 19 (1966), pp. 586—8.

が1840年代以降であるとの見解はA. J. テイラ、マサイアスも取るところであるが²⁸⁾、消費の動向の知られる品目が限られており、消費全般に関して確かなことは判らない。ただ、かなり真実に近いと思われるのは、食物に関する限り、主食とバタを除いて他の食品の消費の顕著な増加はなかったことである²⁹⁾。それでは産業革命期に飛躍的に生産高が成長した消費財を消費したのは誰だったのであろうか。産業革命期を通じて、生産物の5分の4は国内で消費されたと言われて³⁰⁾。エヴァズリが大量生産消費財の国内市場は中層階級の成長によって形成されたと主張したのに対し³¹⁾、マッケンドリックはその市場が労働者階級にまで及んだと考え、特に婦人と児童の稼得が演じた役割を重視している³²⁾。そこで因みにプリント模様キャラコの消費について推計してみよう。プリント模様キャラコは、既に18世紀中葉に家事奉公人が着用して女主人との見分けがつかないとの苦情が聞かれ³³⁾、19世紀の30年代になると、労働者の女性のプリント模様の服装が中層階級のそれに遜色がないと書かれている³⁴⁾。1800年から1809年までのプリント布地に対する国内消費税の年間平均課税量は4,491万9千ヤールで、1820年から1829年までのうち1826年を除く年間のそれは9,783万3千ヤールであった³⁵⁾。プリント布地が仮りにすべてドレスに仕立てられ、ドレス1着に要する布地をタケットの言葉によって7ヤールとすると、前の時期の平均は641万7千着で、後の時期には1,397万6千着となる。ミッチェル・ディーンによれば1809年の女性人口は516万1千人、1829年の女性人口は694万4千人であった³⁶⁾。プリント布地のドレス着用者の大部分が1809年には中層階級の女性だったとし³⁷⁾、中層階級の女性が全女性人口の30パーセ

28) A. J. Taylor (ed.), *op. cit.*, p. xlvii. P. Mathias, *op. cit.*, second edition, p. 201.

29) バタの消費の増加はホブズボームも認めている。E. J. Hobsbawm, *op. cit.*, p. 79.

30) A. H. Imlah, *Economic Element of the Pax Britannica* (1958), pp. 40—1.

31) D. E. C. Eversley, 'The Home Market and Economic Growth in England 1750—80,' in E. L. Jones and G. E. Mingay (ed.) *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution: Essays Presented to J. D. Chambers*, (1967), pp. 206—59.

32) Neil Mckedrick, 'Home Demand and Economic Growth: A New View of the Role of Women and Children in the Industrial Revolution,' in Neil Mckendrick (ed.), *Historical Perspectives, Studies in English Thought and Society, in Honour of J. H. Plumb* (1974), p. 172.

33) A. H. John, 'Agricultural productivity and Economic Growth in England 1700—1760,' *Journal of Economic History*, Vol. 25 (1965), p. 22.

34) P. Gaskell, *The Manufacturing Population of England, Its Moral, Social, and Physical Conditions, and the Changes Which Have Arisen from the Use of Steam Machinery with an Examination of Infant Labour* (1833), p. 143.

J. D. Tuckett, *A History of the Past and Present State of Labouring Population including the Progress of Agriculture, Manufacture, and Commerce* (1846), p. 440.

タケットは良いプリントが1ヤール4ペンスで小売店で購入でき、ドレス1着に7ヤールを要するから、2シリング4ペンスで1着のドレスを着用でき、労働者の手の届くものとなったと書き、ギヤスケルは、労働者の大多数の中年の人々はひどい服装だが、若い婦人と少女たちは身なりにかねを費し、りっぱな外見をしていると述べている。

35) B. R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics* (1971), p. 184.

36) *Ibid.*, p. 8.

37) パーキンによれば、モスリンとプリンテッド・キャラコを貴族が使い始めたのが1780年代で、中層階級がそれに倣ったのが19世紀初期であった。H. Perkin, *op. cit.*, p. 143.

ントで、そのうちの70パーセントがドレスを着用する年齢だったとすると、1809年の中層階級一人あたりのドレス仕立数は5・9着となる。同じようにして1829年の中層階級の女性推計人口数でプリント布地消費量を割ると9.5着となる。仮りに中層階級の女性のドレス着用の水準が1809年と1829年の間に変化がなかったとすれば、労働者階級の女性のドレス着用年齢層の人口は、新しく一人あたり1.5着のプリント布地のドレスを着用したであろう。仮りに中層階級のドレスの着用数が同じ時期の間に一着増したとすると、労働者階級のドレス着用は、一人あたり1.1着、中層階級のドレス着用が一人あたり3着増加すれば、労働者階級のドレス着用は一人あたり0.3着となる。なお、プリントド・キャラコの中層階級の家庭における用途はドレスのみに留らなかつたであろう。町で働く人々のなかには「派手な服を着てふんわりしたネッカチーフをあごの下で結び、髪を念入りにセットして、珊瑚のネックレスとイヤリングをしていた」若い女工もいれば³⁸⁾、ギヤスケルの言うようにむさ苦しい身なりの多くの中年の人たちもいたのである。プリント模様の綿布の市場は、主として中層階級の家庭と労働者階級の少数者である高賃金の熟練職工の家族、及び工場で働いていた労働貴族ならぬ「独身貴族」の若い女工たちだったと思われる。

生活水準論争におけるハートウェルの楽観論の前提は、経済成長とは一人あたり国民所得の増加であり、国民所得の分配率に変化がなければ経済成長と共に労働者の生活は向上する、という明快なもので、19世紀前半に労働者に不利になるような分配率の変化はなかったから、労働者の生活水準は向上したと主張した。しかし、パーキン³⁹⁾は、1790年と1850年の時点で比較すると労働賃金への分配率は6乃至14パーセント減少したと計算している⁴⁰⁾。増加した国民所得中の分配率の減少によって、労働者が豊かになったか貧しくなったか、容易には断定できない。ウィリアムスンの研究によると、1827—51年の年間稼得は、低賃金の職種で10パーセントの増加、熟練労働の職種で2.7パーセントの減少、中層階級の職種では45パーセントの増加を示し、各職業集団の人員が全就業者中に占めた比率は、第一の職業集団が1.7パーセント減少し、第二の職業集団が2.3パーセント増加し、第三の職業集団は0.4パーセント増加した⁴¹⁾。第一の集団の比率の減少と第二の熟練労働者を含む集団の比率の増加は全般的稼得の平均水準の上昇を意味し得たがその変化は僅かであり、また第二の集団の稼得の減少を考慮すると、職業の移動による賃金の平均的水準の上昇は極めて僅かだったであろうと思われる。

38) Benjamin Disraeli, *Sybil: or The Two Nations* (1845) (Oxford University Press, The World Classics 1934), p. 90.

39) R. M. Hartwell, 'The Standard of Living: An Answer to the Pessimists,' in R. M. Hartwell, *The Industrial Revolution and Economic Growth* (1971), p. 352.

40) Harold Perkin, *op. cit.*, pp. 137—8. パーキンのこの数値はポッラドによって引用されている。S. Pollard, *op. cit.*, p. 161.

41) Jeffrey G. Williamson, 'Earnings Inequality in Nineteenth-Century Britain,' *Journal of Economic History* Vol. 15 (1980) pp. 464—6, 471—5.

環境の質的变化を量的に表わすかもしれないと思われる死亡率に関しては、1916年、26年に、ブラウンリ、グリフィス及びビュアの研究が発表されてから第二次大戦終了まで、産業革命期の人口成長の主因は死亡率減少だったと考えられてきた⁴²⁾。第二次大戦後にアッシュトンが、死亡率の減少はある程度まで人口の年齢構成の変化に起因したから、そのみで生活水準の向上を示す指標たり得ないが、死亡率の減少そのものが葬儀の費用の減少という形で生活水準の向上に貢献したと述べたところから、再び死亡率が生活水準論争に取り上げられた⁴³⁾。ホップスボームは1810年以降の死亡率の上昇を生活水準悪化の証憑とし、ハートウエルは1841—50年以降の死亡率減少の数字に拠って生活水準の向上を主張した⁴⁴⁾。なお、1958年にクラウゼが教区簿冊抜粋 *Parish Register Abstract* の記録洩れを更めて指摘したことによって、問題が一層複雑になった。グリフィスとブラウンリを死亡率減少という結論に導いた計算は、教区簿冊抜粋に大きく依存していたからである。クラウゼは、19世紀初期の急速な人口成長の原因は出生率の増加だったのではないかと主張した⁴⁵⁾。生活水準論争においては、出生率増加の方が死亡率減少より悲観説に調和し易かったので、クラウゼの説はE. P. トムスンによって取りあげられている⁴⁶⁾。こういった研究史の現状に立って、アームストロングは18世紀末から19世紀初期のカーライルの死亡率を、地方的資料と戸籍本署長官年次報告書及びセンサスを用いて検討した⁴⁷⁾。アームストロングがこの研究で発見したことは、人口の年齢的構成によって死亡率の悪化の程度が隠蔽されるというT. H. マーシャルの言葉が正しかったということと、この時期に、否定し難い経済進歩の代償として支払われた社会的費用（手織工の窮乏と都市環境の悪化）が存在したということである。しかし、彼は、死亡率減少が必ずしも社会改良を意味しないことは、現代の第三世界の示すところであり、また、19世紀の当時の死亡率増加に対する「ブルジョア階級」の対応には賞賛に値するものがあり、また当時の死亡率の増加といえども、工業化前の社会を時々襲った異常な死亡率増

42) J. Brownlee, 'History of Birth and Death Rates in England and Wales taken as a Whole, from 1507 to the Present Time,' *Public Health* 29 (1916); G. T. Griffith, *Population Problems of the Age of Malthus* (1926) (2nd edition 1967); M. C. Buer, *Health, Wealth, and Population in the Early Days of the Industrial Revolution* (1926) (reissued 1968).

43) T. S. Ashton, 'The Standard of Life of the Workers in England' pp. 39—40. 前掲訳書, p. 13.

44) E. J. Hobsbawm and R. M. Hartwell, 'The Standard of Living during the Industrial Revolution,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 16 (1963), pp. 126, 142.

45) J. T. Krause, 'Changes in English Fertility and Mortality. 1781—1850,' *Economic History Review* 2nd series Vol. 11 (1958), Idem, 'The Changing Adequacy of English Registration 1960—1837,' in D. V. Glass and D. E. C. Eversley (ed.), *Population in History* (1965); Idem, 'English Population Movements Between 1700 and 1850,' in M. Drake (ed.), *Population in Industrialization* (1969).

46) E. P. Thompson, *The Making of the English Working Class* (1963) (Pelican Books 1972), pp. 356—66.

47) W. A. Armstrong, 'The Trend of Mortality in Carlisle between the 1870s and 1840s: A Demographic Contribution to the Standard of Living Debate,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 34 (1981), pp. 94—114.

加とは異質のものだったとして、カーライルの事例は、産業革命期の社会変化に関する悲観説のみを支持する証憑たり得ないと述べている。

19世紀前半の実質賃金上昇を認める論者でも、その他の諸条件を考慮すると、労働者の生活水準が実質賃金指数をそのまま反映して向上したと考えた論者は少ない。生活水準にマイナスの影響を及ぼした要因のなかで最重要と考えられるのは失業であるが、19世紀前半については、それに関する資料がほとんどないので明らかなことは判明しないというのが現状であろう。しかし、リンダートとウイリアムソンは、実質賃金指数の上昇を根拠にして、1840年代の労働者の稼得は彼の祖父の時代の稼得の二倍になっていたのだから、この増加が失業によって相殺されるためには、祖父の時代に仮に0パーセントだった失業率が50パーセントに上がる必要があるが、彼らの計算では1840年代と50年代の失業率はそれほど高くなかったので、実質賃金の上昇は、失業を勘案しても、なおその影響を上まわって労働者の生活水準を向上させたと主張している⁴⁸⁾。なお、農業労働者の男女の季節的失業の型が19世紀後半に変化した理由を農業経営の型の変化に求めるスネルが、19世紀30年代の農業における婦人労働の減少を強制的失業と考え、それによって農業労働者の生活水準が低下したと考えるのとは反対に⁴⁹⁾、リンダートとウイリアムソンは1750—1850年における英国婦人の就業率の減少傾向は生活水準の上昇を意味したと主張している。更にリンダートとウイリアムソンは低賃金の職業から高賃金の職業への移動による労働者階級全体の平均賃金の上昇は、1781—1851年の期間に5.3パーセント以下で、低賃金地域から高賃金地域への移動による平均賃金の上昇は3.6パーセント以下だったと計算している。環境悪化については、彼らはそれが労働者全般の生活水準を下げるほどの影響はなかったと述べている⁵⁰⁾。これを、同じように実質賃金の集計的指数によって19世紀前半の実質賃金上昇を認めるフォン・タンゼルマンが、「実質賃金の上昇は、工業化がもたらしたところの他の生活状態の悪化を相殺するほど大ではなかった⁵¹⁾」と述べているのと対照すると興味深い。ここに生活水準論争の性質が如実に表わされているからである。この論争は、最終的には人間生活のあり方に関する価値観に係るのである。しかし、20世紀末に生きる我々が19世紀英国労働者の生活を研究する立場は、現代の価値観をもって彼らの生活を理解するのではなく、彼らもっていた社会観、価値観をとおして彼らの生活を見るのでなければならないであろう。この意味で、リンダートとウイリアムソンが、生活水準論争の次の争点は所得分配の不公正と社会正義の問題に移るであろうと考えてい

48) P. H. Lindert and J. G. Williamson, op. cit., p. 13.

49) K. D. M. Snell, 'Agricultural Seasonal Unemployment, the Standard of Living, and Women's Work in the South and East, 1690—1860,' *Economic History Review* 2nd series, Vol. 34 (1981), pp. 407—437; pp. 429, 446.

50) P. H. Lindert and J. G. Williamson, op. cit., pp. 19—20, 23.

51) G. N. Von Tunzelmann, op. cit., pp. 48—9.

るのは⁵²⁾、正しい方向を示していると思われる。

以上に見てきたとおり、生活水準論争の決着はついていないが、今までに判明したところによれば、世紀前半の英国労働者階級の状態を一括して、彼らが窮乏化の一途をたどったと考えるのは誤りであるが、彼らの状態を非常に薔薇色に描くことも慎まなければならないと思われる。研究の現段階では、ポッラドの次の要約が最も穏当であろう。「確信をもって言えるのは、農業を去って工業・鉱業・運輸業に入った者は境遇を改善し、また工業が成長した地域では、農業労働者も、改善の幅が前者ほどでなかったとしても、境遇を改善したが、農村地帯の農業労働者の生活は1840年代には1850、60年代より苦しかったであろうということである。……家内工業から工場へ移った労働者は稼得を増加し、工場と競争した家内工業労働者は稼得を減少した。新しい技術をもつ職工や需要が増大した職工は賃金水準が上がったが、機械に仕事を奪われたり、搾取的作業場やマニファクチャや大量生産へと追い込まれた職工は損害を蒙った。無慈悲で変わり易い新しい競争社会になじむことができた不熟練労働者が雇用主に上昇する可能性もあったが、独立手工業職人のなかの伝統主義者がプロレタリアートへ没落することもあった」のである⁵³⁾。

第二節 労働貴族論争

生活水準論争の次に労働貴族論争を取り上げるのは、この論争が19世紀後半の英国労働運動の本質理解に関すると同時に、英国労働者階級の経済成長への対応をめぐるものだからである。

まず労働貴族とは誰だったであろうか。アルフريد・マーシャルは、18世紀初期に熟練職人の賃金が不熟練労働者の賃金の2倍になり、彼らの間に社会的格差が生じ始めたと書いて¹⁾、早い時期に労働貴族の原型が出現したことを示唆したが、E. P. トムソンも労働貴族の出現は1850年代・60年代の熟練労働者のニュー・モデルの労働組合運動以後のことではなく、19世紀の前半に旧式の労働貴族（大工、革細工職、仕立職、陶工）と新興の労働貴族（製鉄、機械製造、その他の工業の熟練工）とを認めることができ、また、旧来の労働貴族のなかに慣習や組織的団結力や徒弟制限によって、工場制度への移行後も労働貴族としての特権を存続させた者（ガラス、木工、金物等の奢侈品の細工職）のいたことを指摘している²⁾。これらの熟練職工たちは不熟練労働者に対して優越感に基づく差別意識をもち、その意識は19世紀後半を経て20世紀までも存続した。「労働貴族」という語が大まかに英国社会史の叙述に用いられるとき、それは労働市場において高価な技術を有するこれらの熟練労働者という意味で使われている。

52) Lindert and Williamson, *op. cit.*, p. 25.

53) Sidney Pollard, *op. cit.*, pp. 161—2.

1) Alfred Marshall, *Principles of Economics* (1890) (eighth edition 1920), pp. 569—70.

2) E. P. Thompson, *The Making of the English Working Class* (1963) (Pelican Books 1968), p. 262.

しかし、「労働貴族」という語は、単に英国労働者階級内部の階層構成の記述として用いられるにとどまらず、19世紀英国労働運動史解明の鍵として重要な意味を含めて用いられてきた。すなわち、この労働貴族と呼ばれる労働者の集団が19世紀後半の英国労働組合運動に労資協調的傾向を生じさせたというのが、エンゲルス、レーニン、ウェッブ夫妻の見解であると考えられ、それが英国労働運動史研究の定説となってきた³⁾。しかし、そういう意味で使われる「労働貴族」という語が正確には誰を指し、彼らの実体は何であったかについては、ステッドマン・ジョウズの言うように⁴⁾、人々の間に十分な共通理解が存在するとは言えない。オックスフォード英語大辞典の補巻(1976)に‘industrial revolution’という語が収録されても、‘labour aristocracy’なる語には未だに市民権が与えられていない理由のひとつは、その語の概念あるいは用法の説明について、学問的水準でも一般的水準でも人々の間に固定したものがないからかもしれない。従って労働貴族の19世紀英国の社会経済史における位置づけに関する論争は起こるべくして起こったものであった。ウェッブ夫妻の労働組合運動史に対する批判に端を発した労働貴族論争は、松村、安川、両教授によって論評されているが⁵⁾、私なりにその論争の問題点を整理すると次のようになる。第一に、19世紀後半に排他的で閉鎖的な熟練労働者の集団が存在したか。第二に、その集団は他の労働者より経済的に裕福であったか。第三に、19世紀後半に英国労働者が静穏になった過程で労働貴族は如何なる役割を演じたか、以上の3点である。

ホブズボームが労働貴族的意識の生じる理由を、高賃金の熟練労働者の組合が効果的に労働市場への参入を制限して他の低賃金不熟練労働者との間の甚しい格差を維持し得たことにあるとしたのを批判して⁶⁾、ペリングは、産業革命のなかで旧来の手工業の同業組合が消滅して行き、19世紀末には徒弟規制によって保護されていた職業は僅かであったから、労働貴族的意識の存立基盤が希薄になっていたと述べた⁷⁾。しかし、組合のなかには19世紀末になっても依然として同業の組合員の子弟以外の者の組合加入を認めない規約を有するものがあり⁸⁾、更にそういう規約

3) Friedrich Engels, *Die Lage der Arbeitenden Klasse in England* (1848) マルクスレーニン主義研究所編訳『イギリスにおける労働者階級の状態』マルクス・エンゲルス選集補巻 2. (1886) (アメリカ版への付録) p. 500.

レーニン『帝国主義』宇高基輔訳(岩波文庫)(1956) フランス語版およびドイツ語版への序言, p. 22. S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism* (1897) p. 457.

4) G. Stedman Jones, ‘Class Struggle and the Industrial Revolution,’ *New Left Review*. no. 90 (1975), p. 61.

5) 松村高夫「19世紀第3四半期のイギリス労働史理解をめぐって」(上) 日本労働協会雑誌224号(1977年11月) pp. 35—40.

安川悦子『イギリス労働運動と社会主義』(1982) pp. 307—53.

6) E. J. Hobsbawm, ‘The Labour Aristocracy in Nineteenth Century Britain,’ in Hobsbawm, *Labouring Men*. (1964) (1971 impression), pp. 272—315.

7) Henry Pelling, *Popular Politics and Society in Late Victorian Britain* (1968), pp. 44—51.

8) *Rules of the Britannia Metal Smiths’ Provident Society* (Sheffield 1888); *Rules of the Razor Hafters’ Trade Protection Society* (Sheffield 1892), quoted in Webbs, *Industrial Democracy* (1897), p. 472.

の有無にかかわらず徒弟制は熟練工養成の手段として20世紀に入っても存続し、「徒弟制は19世紀末と20世紀初期において熟練習得の唯一の手段ではなかったとしても、それは抜群に最も重要なものだった」と言われている⁹⁾。そして、徒弟修業や父と同一の会社への就職に関して熟練労働者の子弟に有利な諸制度や条件が存在したので、熟練・不熟練を問わず父子二代にわたって同業または類似の職業に就く習慣が強められ¹⁰⁾、「労働貴族は技術を世襲した」と言われている¹¹⁾。従って、ペリングが熟練職工の組合の衰滅やその組合の規約中の徒弟に関する条項の撤廃を根拠として、閉鎖的な職業集団が19世紀末には極く少なくなり、労働貴族の存在条件がなくなったと論じたのは、無理な議論と思われるのである。

労働貴族の賃金は超労働貴族は40シリング以上、労働貴族一般は30シリング以上だったとされる¹²⁾。しかし、19世紀後半には、徒弟制によらず職種変更と経験とによって技術を習得した半熟練工が、年月がたてば熟練工に昇進できると確信して働いた産業が増加した¹³⁾。松村教授はフロントガラス製造工のなかに完全な労働貴族に昇進する前の一般熟練労働者を発見し、彼らの賃金は完全な熟練工の約5分の3だったが、彼らは労働貴族の一員だったと述べ、フロントガラス製造工が徒弟・熟練工・親方熟練工と昇進するライフ・サイクルの推移と共に収入が増し高い生活水準を享受し得た点に、ヴィクトリア時代の労働貴族と不熟練労働者との間の差異の特質を把握できると主張している¹⁴⁾。

昇進による収入の増加とライフサイクルに着目した松村教授の卓見にチャールズ・モアは言及しつつ、その例としては、むしろ徒弟制によらず職種変更と経験によって技術を習得した自転車、自動車、電気機器その他多くの工業の方がより適切であったと評し、また新興の職業が徒弟制を堅持した職業よりも優勢になると共に、労働貴族が希積になったと述べた¹⁵⁾。しかし、熟練工の父子が同一または類似の職業を継承するという労働再生産の型が成立していた19世紀後半には、半熟練工の多くは熟練工と同じ文化的・家庭的環境で成長した。従って19世紀末に労働貴族は所得の面では希積になったかもしれないが、意識の面ではそれほど希積化されなかったかもしれない。この点で、労働貴族を熟練職人集団の直接的排他主義と混同してはならず、労働貴族を

9) Charles More, *Skill and the English Working Class 1870—1914* (1980), p. 41.

10) Geoffrey Crossick, *An Artisan Elite in Victorian Society* (1978), p. 117.

11) 松村高夫, 前掲論文, p. 43.

12) E. J. Hobsbawm, *Labouring Men.*, p. 289; Geoffrey Crossick, *op. cit.*, p. 110; Robert Q. Gray, *The Labour Aristocracy in Victorian Edinburgh* (1976) p. 82.

13) Charles More, *op. cit.*, pp. 231—2.

14) 松村高夫, 前掲論文, p. 44. 同論文(下)日本労働協会雑誌225号(1977), pp. 34, 45.

15) Charles More, *op. cit.*, pp. 231—2. 松村教授はモアの批判に対し、他工業における労働者の生涯賃金曲線が得られるまでは、フロント・ガラス工が適切な例か否かは未解決の問題だと答えている。松村高夫, *The Labour Aristocracy Revisited, The Victorian flint glass makers 1850—80* (1983), p. 165.

単に高賃金の労働者と考えるのは誤っている、というグレイの見解は重要である¹⁶⁾。

ウェブ夫妻によって「ニュー・モデル」と命名されたところの、労資協調と互助共済を前面に打ち出した熟練労働者の組合の指導によって19世紀第3四半期の英国労働組合運動が保守的になったとする通説を批判して、G. D. H. コウルは1860年代末と1870年代初期は労働組合がかなり戦闘的な時期であったことを指摘した¹⁷⁾。コウルとは異なる立脚点に立つペリングとマッスンも、19世紀中期以降の英国労働組合運動は労資協調のみに徹したのではなく戦闘性をも併せ持っていたと主張した¹⁸⁾。マッスンは19世紀半ばを境として英国労働組合運動に不連続が生じたとする説にはほとんど根拠がなく、「ニュー・モデルの組合運動というのは歴史の虚構である」と述べ¹⁹⁾、C. G. ハンスンは、それらの組合を互助共済組合と考えたウェブ夫妻は彼らの本質を誤認したと書いている²⁰⁾。これについて松村教授はフロントガラス製造工組合の例を挙げて、ウェブ夫妻の叙述に問題があるとしながらも、それによって「新型組合論」をただちに「歴史的虚構」とするのは軽率な判断であるとマッスンを批判している²¹⁾。しかし、ウェブ夫妻が新型組合の本質を誤認したとか、彼らの思想に英国労働組合運動の「不連続」の主張があった、というのは事実であろうか。まず第一にウェブ夫妻の労働組合の定義を見ると、「労働組合とは……賃金を稼ぐ者たちによる、彼らの雇用条件の維持なり改善なりを目的とする継続的な結社 *association* であるとされており²²⁾、労働組合運動が革命的になる必然性は全く認められていない。更に彼らは次のように述べている。「運動の歴史全体を通じて二つのタイプの結社が共存した。労働組合運動史の特定の危機にこのタイプのいずれか一方が主導権をとってその特定の時期の『新組合運動』と呼ばれるものになった。労働組合 *trade society* も労働組合としての目的をもつ互助共済組合 *friendly society with trade objects* も、共に18世紀にありふれたものになっていた²³⁾。「しかし、特定の諸産業の状況に対するこういったタイプの適応のほか、純粋に労働組合的な結社が選ばれる根拠が単に組合費の安さにあるということもあるのである。……従って二つのタイプの間の交代にリズムがあるように思われる理由は、全面的に一方のタイプを捨てて他方を取るからではなく、労働組合史の特定の危機に際して、特定の諸産業または賃金稼得者

16) Robert Q. Gray, *op. cit.*, p. 4.

17) G. D. H. Cole, 'Some Notes in British Trade Unionism in the Third Quarter of the Nineteenth Century, *International Review for Social History*, II (1937), reprinted in E. M. Carus-Wilson (ed.), *Essays in Economic History*, Vol. 3 (1962), pp. 202—21.

18) H. Pelling, *op. cit.* p. 58; A. E. Musson, *British Trade Unions 1800—1875* (1972), *passim*.

19) A. E. Musson, *op. cit.*, p. 55.

20) C. G. Hanson, 'Craft Unions Welfare, Benefits, and the Case for Trade Union Reform 1867—75,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 28 (1972), pp. 257—9.

21) 松村高夫, 前掲論文(下), pp. 28—9.

22) S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism*, p. 1.

23) *Ibid.*, p. 415.

の特定の集団のものである労働組合がたまたま目立つ存在になるからである²⁴⁾。」これらの言葉が示すように、ウェブ夫妻の労働組合運動史観には、もともと不連続の存在の主張はなかったのである。

ところで19世紀英国の労働組合運動の連続・不連続は労働貴族論争の本質的問題ではない。真の問題は、英国の労働階級は本来革命的で19世紀の初めから政府転覆の機会を待望していたが、労働貴族によってその方向を変えられたという解釈は真実かという点にある。この点に関しては、熟練職人層の一部の知的労働者を除いて労働者階級は革命的ではなかったとする論者の主張の方が真実に近いと思われる²⁵⁾。18世紀末から19世紀前半に頻発した暴動は、食料価格、賃金、慣習に反する労働市場の再編成、等をめぐる不満の一時的爆発であって、それが生活の安定と共に世紀後半に沈静したのは当然であった。労働貴族の資本家による買収という解釈に対しては、労働貴族の地位は彼ら自身の価値観と選択に基づいて自らの組合の力で戦い取られたものだったと、グレイは述べている²⁶⁾。労働者全般が静穏になった理由を社会統制という概念によって説明する試みもなされているが、F.M.L. トムソンは、社会統制の対象とされた人たちにはその統制に対する自己の態度を決定する選択権があったのであり、労働者階級の価値観は単に中層階級によって押しつけられたものではなく「状況の変化に対応して労働者が選んだもの」だった、と述べている²⁷⁾。この意味で、19世紀後半の労働運動の推移は、労働貴族の概念によるよりは、支配的文化に対抗する労働者階級全体の文化的対応、あるいはトルフセンの言うところの、過去から継承された価値体系と原理によって規定されたもの²⁸⁾、として捉える方が有効であろう。

工業化前の英国社会には近代的な階級はなくても、その社会が支配階層と被支配階層によって構成され、人々がそれを意識して生活していたことに疑いはない。その社会は、E.P. トムソンによれば、文化的にも二つに分かれた社会であり、各々がそれ自身の行動の原理と型を持ちながら、一定の許容範囲を設けて互いに深刻な衝突を顕在化させることなく、互いに他方を意識しつつ生活し、互いに自らなし得る限界を認識し、その均衡の上に成立した社会であった²⁹⁾。その均衡関係の中で被支配階層が譲り得ぬ限界は、生活の資を稼ぐ権利と、それが不可能な場合に教

24) *Ibid.*, p. 416.

25) A. E. Musson, 'Class Struggle and the Labour Aristocracy 1830—60,' *Social History*, Vol. 3 (1976); Henry Pelling, *A History of British Trade Unionism* (1963); M. I. Thomis, and P. Holt, *Threats of Revolution in Britain 1789—1848* (1977); G. Stedman Jones, 'Class Struggle and the Industrial Revolution,' *New Left Review*, no. 90 (1975).

26) R. Q. Gray, *op. cit.*, p. 88.

27) F. M. L. Thompson, 'Social Control in Victorian, Britain' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 34 (1981), p. 190.

28) Trygve Tholfsen, *Working Class Radicalism in Mid-victorian England* (1976), p. 23.

29) E. P. Thompson, 'Patrician Society, Plebeian Culture,' *Journal of Social History*, Vol. 7 (1974), pp. 382—405.

区によって扶養される権利であった。被支配者たちは生活の資を得ることを脅かされたとき、支配者の政治のあり方を問題としたが、そのとき被支配階層の運動の指導者となったのは最下層の生活苦に喘ぐ者たちではなかった。むしろ、彼らは支配者と被支配者の中間にあって、経済的になり知的面においてなり、あるいはその両方においてなり、力を蓄えたが、慣習か制度の障壁によって社会的地位の上昇を阻まれているか、あるいはその逆に、経済的変化の中で既得の社会的地位を脅かされている人たちであった。この人たちは被支配階層一般の不満に即応して、状況打破のために政治の変革を考えたが、それは暴力的に政府を転覆する手段によるのではなく、選挙権の拡張によって、自らが新しく政治に参加するか、または自分たちと同様に経済変化の影響を蒙って地位低下を経験している被支配階層の一部に政治参加を許して自らの立場を補強しようとした。市民革命後のレヴェラーズの改革運動で彼らの掲げた要求は男子普通選挙権であった³⁰⁾。また、チャーティストの要求も、革命的でも社会主義的でもなく、普通選挙権の要求であった。この運動の初期の指導者はニールが中間階級 *middling class* と名づけたところの社会的に地位の不安定な人々であって、彼らは熟練労働者たちの力を借りて自らの地位を確保しようとしたのである³¹⁾。彼らの指導のもとにチャーティズムに参加した労働者のなかには、当時の社会的変化のなかで生活苦に喘いだ者もいたが、必ずしも全員が飢餓線上にあったわけではない。しかし、新救貧法によって、それまで労働者の権利と考えられていた困窮時の社会的保護、すなわち救貧強制労働院外で与えられた在宅救貧手当、の廃止に対して、多数の労働者がチャーティズムの運動に参加することによって政治的に抗議したのであった³²⁾。これに比し、1860年代初期の選挙権拡張運動は、それ自身が目的であって手段ではなかった。すなわち、この時には「りっぱな」*respectable* 人間は価値があり、その価値は選挙権によって表わされるべきであるが、労働者の多くの者が知識と生活の両面の水準の向上によって「りっぱだ」と自他共に認めるようになったのだから、選挙権を拡大すべきだという主張が労働者の側から起こったのである。それは政治的変革の要求に基づくのではなく、労働者が体制内において自己の存在がもっと高く評価されることを求めたのであって、その政治的態度は伝統的で、そこには各人の労働生活における権力関係と自己の従属的地位を「社会全体のために定められた規範³³⁾」とし、「社会的・経済的不平等を天然自然の法則と考え³⁴⁾、伝統的な地主貴族を感傷的に懐しむ³⁵⁾」ような要素が含まれていた。「リ

30) G. E. Aylmer (ed.), *The Levellers in the English Revolution Documents of Revolution* (1975).

31) R. S. Neale, 'Class and Class Consciousness in Early Nineteenth-Century England; Three Classes or Five?' in Neale, *Class and Ideology in the Nineteenth Century* (1972), pp. 15—40.

32) N. C. Edsall, *The Anti-Poor Law Movement 1834—1844* (1971).

33) Howard Newby, *The Deferential Worker* (1977) (Penguin Books 1979), p. 368.

34) Robert Roberts, *Classic Slum*, p. 17.

35) M. J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit 1850—1980* (1981), p. 118.

スペクタブル」な労働者の社会に対する態度が伝統的であったとすれば、下部の低賃金労働者に対しても彼らの態度が伝統的になるのは当然であったろう。彼らは技術革新や慣習の変更に対しては保守的で、下部の低賃金不熟練労働者に対しては反動的、抑圧的であったが、他方、地域社会や全国労働者階級という広い範囲では一定の進歩性を示したと言われている³⁶⁾。しかし彼らが示した進歩性の程度は「政治と自分自身の職業的福祉とは全く別の物として仕切って心の中にしまいこみ」「労働組合員の三人に一人は保守党に投票する³⁷⁾」態度に通じるものがあったであろう。ホップスボームは、現在、戯曲や評論などで労働者の生活と考えられているものの多くは、1870年以降に形成されたものであると述べているが³⁸⁾、物質文明生活の面ではそうであったとしても、その根底には工業化前の伝統的社会から継承された意識的基盤が存在しており、そこで労働貴族が演じたと言われる役割は、もちろん資本主義の発展の中で19世紀中期に英国労働者階級が示した反応に対する資本の妥協から生じたという一面はあるが、労働者階級一般の取った態度は、英国の資本家に買収された結果だったというより、英国人の歴史的伝統の一つの現われだったと言うべきであろう。

第二章 国民所得の分配構造

第一節 英国人の二分法的社会観

ディズレイリの小説『シビル』は産業革命を経験した英国社会の動揺と激しい階級対立の描写と、「二つの国民¹⁾」という副題のおかげで、そのもつ文学的価値以上の名声を博してきた。しかし、英語には全国民を表わすのに「富者と貧者」という語を用いる伝統があり、それによって同胞全体を表わすのはディズレイリの独創でなく、『アングロ・サクソン・クロニクル』の1086年の記事から²⁾ 19世紀末まで非常によく用いられ続けた語法である。そして「富者」とは単に富める者を意味するのではなく、富と併せて支配権を持つなり、富はなくとも支配権に与るなりした人々を指し、「貧者」は相対的に貧しくて支配される人々を指すというの一貫した用法であった。もちろん歴史的進展のなかで、その各々の語が意味する人々の集団が変化していったのは言うまでもない。それを過度の簡単化を冒して敢えて概括すると、中世には「富者」は爵位を有する貴族とそれを有しない大地主、及び都市貴族とも言うべき極めて少数の海外貿易に従事する豪

36) 松村高夫, *The Labour Aristocracy Revisited*, p. 168.

37) Michael Shanks, *The Stagnant Society* (1961), p. 58.

38) E. J. Hobsbawm, *Industry and Empire* (1968) (Penguin Books, 1969), p. 164. 浜林・神武・和田訳『産業と帝国』(1984), p. 199.

1) 二つの国民とは富める者と貧しき者である。‘Which nation? for she reigns over two., ‘THE RICH AND THE POOR,’ Benjamin Disraeli, *Sybil: or The Two Nations* (1845), reprinted in *The World Classics* (1956), p. 67.

2) *The Anglo-Saxon Chronicle*, translated by G. N. Garmonsway, *Everyman's Library* (1962), pp. 220—1.

商を指し、その他はすべて「貧者」と考えられた。14世紀の詩人ラングランドの『農夫ピアズの幻想』中のこの語の用法は「貴族と平民」に代わるものとして用いられていることもあれば、富者の範囲を広げて用いている場合もある³⁾。

工業化前の英国社会は社会的・政治的不平等がすべての階層の人々によって不満なく快く受け容れられていた家父長制的社会で⁴⁾、階級意識をもった複数の階級は存在せず、その意味で「無階級的階層制度」a classless hierarchy の社会であったとか⁵⁾、「単一階級社会」one class society であったとか言われている⁶⁾。しかし当時の人々が社会的紛争を階級的利害関係によって理解せず⁷⁾、明確に自己の集団的利害を自覚して統一行動を起こし得たのは支配階層のみであった⁸⁾としても、一つの階層すなわち支配階層の人々が自己の階層以外の人間を意識して、自己の階層の人々に対するとは異なる待遇をし、異なる態度を示すとき、自らもうひとつの階層の存在が証明されるのであり、そのもうひとつの階層の人々は、当然、自分たちとは異なる人間集団を意識し、それに対置されたものとして、自己の属する集団の存在を意識するにちがいない。その人々が他の集団による支配を天の定めた運命と観念してその支配を宿命的身分制と受けとめる社会は、それに関する支配者のイデオロギーが貫徹している社会である。しかし、支配者のイデオロギーが貫徹していても、それは紛れもなく階級社会であった。工業化前の英国社会を無階級的階層制社会と捉えたパーキンも、そこに「社会を横に切断する非常に重要な区分線」の存在を認め、それはジェントリと平民との間に引かれた線であり「それを経済的な言葉で定義することは不可能に近い」と考えている⁹⁾。かように社会を二分する線、言い換えれば社会が二つの構成要素から成立しているという観念は、厳密な意味における封建制の枠組の崩壊後も存在しており、16世紀にフランシス・ベイコンは「すべての国の人民には二つの部分がある。すなわち貴族と平民である」と述べている¹⁰⁾。しかし、ベイコンとほぼ同時代の人サー・トマス・スミスは社会を四つの集団に分けて、(一)大貴族、(二)小貴族、(三)都市の自治に関与する市民、並びに庶民院議員選挙権を有する自由保有農、(四)政治に関与しない者(日雇労働者、貧農、自由身分の土地を保有し

3) William Langland, *The Vision of Piers Plowman* (A Critical edition of the B-text by A. V. C. Schmidt (1978), passim.

4) G. M. Trevelyan, *British History in the Nineteenth Century and After* (1937) (new impression 1944) pp. 60—1.

5) Harold Perkin, *The Origins of the Modern English society 1780—1880*, p. 17. Peter Laslett, *The World We Have Lost* (1965), chap. 2.

7) Asa Briggs, 'The Language of "Class" in Nineteenth-Century England,' in Briggs (ed.) *Essays in Labour History* (1967), p. 43.

8) George Clark, *The Wealth of England from 1496 to 1760* (1946), p. 161.

9) Harold Perkin, *op. cit.*, p. 24.

10) Francis Bacon, *Essays*, Everyman's Library (1950), p. 46.

神吉三郎訳「ベーコン随筆集」(1969), p. 77.

ない商人すなわち小売商人，膳本保有農，すべての職人)とした¹¹⁾。この分類は，ベイコンの社会二分法にもかかわらず，中間層の人々の存在が無視し得ないものに成長していたことを物語っている。しかし，社会を二分するならば，やはり「富者」に相当する人々はマナ領主や富裕な大地主であったことは，当時の一大社会問題であったエンクロージャに関するバラッドから窺い知ることができる¹²⁾。

フィッシャが「経済進歩の時代」と呼んだ16, 17世紀の経過の中で¹³⁾，サー・トマス・スミスが第四の範疇として一括した人々をひとまとめにすることは，社会の実情に即さなくなった。18世紀の初めにデフォウは人々が社会をジェントリと平民の二つの部分のみに分類することを批判し¹⁴⁾，社会を次の七つの範疇に分けている。すなわち，(一)豪華な生活の大貴族 the great who live profusely, (二)非常に豊かな富者 the rich who live plentifully, (三)よい生活を送る中層の者 the middle sort who live well, (四)仕事は楽でないが不自由のない生活を送る職人 the working trades who labour hard but feel no want, (五)可も不可もない農村の人々 the country people, farmers and so on, who fare indifferently, (六)生活の苦しい貧民 the poor who fare hard, (七)実際に貧窮し，生活物資にこと欠く窮民 the miserable that really pinch and suffer want である。この分類では(二)と(六)に富者と貧民という語が用いられており，その間に二つの階層が置かれている。しかし，彼の脳裡にはやはり社会を二分する区分があり，それは依然として(二)の非常に豊かな富者と(三)の中層の人々との間にあったようである。「私のはその中間の身分，あるいは下級の階級の上層とも言うべきもので，父は長い経験によって，それが一番いい身分であることを知っていた¹⁵⁾。」これはロビンソン・クルーソウの父が，外国に行こうとする息子を戒めた言葉の回想であって，物語では，クルーソウの父は商業を営んで財をなし，裕福だったという設定だが，それが下層階級の上とされているのである。

ところで「貧しい者」という語は「富者と貧者」という成句中の用法とも「真に生活の困窮者」とも違う意味で，17世紀末以来用いられるようになり，独立紡績工が「極めてよい暮らし」の

11) Thomas Smith, *De Republica Anglorum* (1583) edited by L. Alston (1906), pp. 31—47.

12) *The Ballad of Nowadays* (1520) quoted in R.H. Tawney, *The Agrarian Problem in the Sixteenth Century* (1912), p. 82.

13) F.J. Fisher, 'The Sixteenth and Seventeenth Centuries: The Dark Ages in English Economic History?', *Economica*, new series, no. 93 (1957), p. 14.

14) Daniel Defoe, *A Plan of the English Commerce, being a Complete Prospect of the Trade of This Nation, as well as the Home Trade as the Foreign* (1728) reprint (1928), p. 5. 山下・天川訳『イギリス経済の構図』(1975), p. 23.

15) Defoe, *Review*, 25 June 1709, in *Defoe's Review, reproduced from the original editions, with an introduction and bibliographical notes*, by A.W. Secord, Facsimile Book 14 of Vol. VI (1965), p. 142.

16) Defoe, *The Life and Adventures of Robinson Crusoe of York, Mariner* (1719), Lock & Co (1912), p. 14. 吉田健一訳『ロビンソン漂流記』(1963), p. 6.

「貧しい人々」と呼ばれている¹⁷⁾。これは、17世紀末以来、救貧行政の制度化が進むなかで、「貧民」とは教区の救貧税に負担をかける可能性のある者、すなわち、農業労働者、各種の筋肉労働者、零細な手工業者・職人を指すようになったからであった。

他方、政治に関与する者が貴族・ジェントリのみでなく、中層の者がいるというサー・トマスの分類に見られた意識は18世紀の進行と共に強まった。もともと、18世紀の初めに、富を蓄積した製造業者のなかには「傍系のジェントリ」がおり¹⁸⁾、貿易商は「事実上のジェントリ¹⁹⁾」であるとの主張が見られたが、18世紀末までには、中層階級こそ国政に参加すべき真の国民であるという思想が顕著になった。なお、この時期まで、手工業の親方職人やその下で働いていた職人と徒弟たちは、自分らが最下層の労働者の仲間ではなく、中層に属するか、または見習い中の中層の者であると考えていた²⁰⁾。『ウエイクフィールドの牧師』は選挙権拡大の議論の中で、貴族を富者、他を貧者としながらも、中層の者こそ信頼に足る真の国民であり、下層の労働者たちは屑であるとしている²¹⁾。

こうして18世紀末までには、富者と貧者という言葉は、ジェントリと平民を指すという使い方の名残りを示しつつも、一方では中層と下層の間の深い断絶に関する中層階級の側における意識があり、他方では17世紀以来、筋肉労働によって生活する者を「貧しい者」と呼ぶようになっていたゆえに、「富者」は上層および中層の人々を、「貧者」は労働者を意味するようになる素地ができていたと思われる。富者と貧者の間のこの新しい境界を明確にしたのは1832年の選挙法改正であった。この法律は、選挙権を都市と農村の中層階級と熟練職人のなかの極く少数の人たちとに拡張したが、大部分の労働者には選挙権を与えなかったので、労働者階級の不満は大きかった。1840年代になるとロンドンの職人たちが中層階級と貴族階級とを一括して「社会の殺害者」「人民の殺害者」と呼ぶようになったと報告されている²²⁾。ここで、社会の富者は貴族・ジェントリと中層階級であることが具体的に示され、19世紀の後半にはその新しい境界線が確立した。そして、富者と貧者が二つの国民として把握されたのは、『シビル』の舞台であるチャーティズムの嵐の時期だけではなく、19世紀末を経て20世紀にまで存続したと言われている²³⁾。但し労働者

17) *State Papers, Domestic Series* lxxx, 13, Jan. 1615, General Condition of Wool and Cloth Trade, quoted in G. E. & R. K. Fussell, *The English Countrywoman* (1935), p. 198. 大塚久雄『近代欧州経済史序説』(1938) (1981), pp. 246—51.

18) Defoe, *A Plan of the English Commerce*, p. 5. 前掲訳書, p. 23.

19) Sir Richard Steele, *Conscious Lovers* (1722) quoted in F. C. Palm, *The Middle Class Then and Now* (1936), p. 101.

20) J. D. Tuckett, *A History of the Past and Present State of the Labouring Population*, p. 459.

21) Oliver Goldsmith, *The Vicar of Wakefield* (1774), Everyman's Library (1973), pp. 108—9. 神吉三郎訳『ウエイクフィールドの牧師』(1958), pp. 147—9.

22) G. Wallas, *The Life of Francis Place 1771—1854* (1898) revised edition (1918), p. 394.

23) R. A. Butler, *The Art of the Possible; the Memoirs of Lord Butler* (1971), pp. 93 & 97.

階級が自らを「貧者」と呼ぶことは19世紀後半には少なくなり、労働者階級の意味でその語を使うのは上・中層階級に多かった。しかし、「貧者」という語を労働者階級が自らの階級の呼称として用いることを好まなくなり、代わりに「労働者階級」あるいは「労働者諸階級」が用いられたとしても、彼らの間に社会二分法的階級観念が存続したことに疑いはない。それは、中層階級の人々によって「貧者」と呼ばれ、そのように待遇されることによって労働者階級の中に存続し続けた。20世紀に入っても、中層階級の人々が労働者を「平民」common と呼んで交りを避け²⁴⁾、労働者の側では中層以上の人々を「やつら」them と呼んで自分たちの仲間「おれたち」us と区別していることはよく知られている²⁵⁾。

ところで、この「富者と貧者」(あるいは20世紀の‘them and us’)という表現によって代表される社会二分法は、単に「ブルジョアジーとプロレタリアート」と言い換えられるものではない。その言葉の発想の根底には、前近代的身分制に基づき支配・被支配関係の認識と、二分法的社会観があったことは否定できない。そうだとすると、英国では前近代的身分関係が、富と職業を基準として、社会的人間関係に重ね合わせられ、工業化前の社会で被支配階層を支配階層から厳然と隔てていた溝が、人々の意識のなかで、労働者階級を中層階級から隔てる溝と重なり合ったのである。ギッシングは、中層階級の出入りする食堂に入った見苦しくない風采の労働者が落着いて食事できず、結局、食べないで勘定だけ払って去るのを見て、階級的差別を不快な思いで痛感したが²⁶⁾、労働者の階級意識はかように服装や金銭では容易に超越できない身分制的色彩の濃いものだったのである。

ところが、当時の英国の識者の階級観によると、英国では個人の社会移動が著しく、そのために階級的差別が容認し易いものとなっていると考えられていたと言われている²⁷⁾。労働者階級からの社会的上昇移動が盛んに行なわれたのであれば、前述の二分法的社会観の真実性と意味とは失われるであろう。そこで次に19世紀における労働者階級の社会移動に目を向けて見ると、織布工の黄金時代と言われる18世紀末から19世紀初めには、手織工が零細な事業主となった例は少なくなかったであろうが、1825年以降には織布工が工場経営者になる機会はほとんどなくなり、小さな作業場を始めた者も大部分は破産したと言われている²⁸⁾。ペインは、企業家になった者の多くは商業と関係のあった下位中層階級の出身で、イングランド北部の鉄工業者や綿業経営者のなかには中間商人の出自の者が多くいたと述べている²⁹⁾。

24) George Orwell, *The Road to Wigan Pier* (1937) (Penguin Books 1963), p. 119.

25) Michael Shanks, *The Stagnant Society* (1961), pp. 59—64.

26) George Gissing, *Private Papers of Henry Rycroft* (1903) section XVIII, 中西信太郎訳『ヘンリー・ライクロフトの手記』(1953), pp. 121—2.

27) Asa Briggs, *op. cit.*, p. 170.

28) S. G. Checkland, *The Rise of Industrial Society in England 1815—1885*, p. 119.

29) P. L. Payne, *British Entrepreneurship in the Nineteenth Century* (1974), p. 24.

経営者への上昇とまではいかずとも、不熟練労働者の子弟が熟練労働者の職業についたことはある程度あり得た。しかし、ロンドンのテムズ川南岸の地域について調査したクロッシクは、最も顕著な傾向は不熟練労働者の息子が不熟練労働者になったことと、熟練労働者の父子の多くが同一の職業に就いたことだと知った³⁰⁾。熟練労働者の息子が熟練労働の職種に就くことが多かったのは、雇用主と労働組合とが自社の従業員の子弟、あるいは組合員の子弟に優先的に徒弟になる権利を与えたからであった。不熟練労働者の児童は一般に10歳になると学校をやめて雑役として働き、やがて一般労働者となって一生を不熟練労働者として終える者が多かったが、不熟練労働者の父子二代の間の社会移動が皆無だったわけではない。前述のクロッシクの婚姻届けによる1873—5年の調査では、事務職の新郎の4.5パーセント、熟練労働者の新郎の8パーセントは不熟練労働者の息子だった³¹⁾。試みに20世紀に寸時目を向けると、1949年の調査で、1890年以前に不熟練労働者の家族に生まれた者の32パーセントは熟練労働者か一般事務職に上昇し、10パーセントは更に上の階級への上昇を示した³²⁾。次ぎに熟練労働者の息子についてみると、1872—5年に事務職の新郎の24.8パーセントは熟練労働者の息子であり、1949年の調査では、1890年以前に熟練労働者または一般事務職の家に生まれた者の23パーセントは上昇し、そのうちの10パーセントは顕著な上昇を示した。19世紀後半に企業規模が拡大し、また事業の成功のためにある程度の正式な教育が必要となったのに伴って、労働者階級から上級専門職、管理職、経営首脳部への上昇の困難が増大し、至難の業となった。パーキンは、労働者階級の上昇移動の可能性が1854—1904年の時期には最低であったろうと述べている³³⁾。1949年の調査で、1890年以前に生まれた不熟練労働者の息子のうち、上級専門職、管理職、経営首脳部へ上昇したのは1パーセント、熟練労働者と一般事務職の息子のうちでは4パーセントにすぎなかった。

19世紀末になると、熟練労働者と半熟練労働者のなかに、階級上昇の手段としての教育の価値を認める者が出現したと言われているが³⁴⁾、それを認めたのは限られた少数であり、むしろ、19世紀後期のロンドンの労働者の間には、勉学を好む者は利己的出世主義者で排斥すべきだとの意識があった³⁵⁾。

1870年の初等教育法の施行により、労働者階級の間次第に教育が普及し、労働者階級から下位中層階級への上昇もかなりあったが、その上昇は労働者階級の社会観において必ずしも祝福さ

30) Geoffrey Crossick, *An Artisan Elite in Victorian Society*, p. 117.

31) *Ibid.*, p. 116.

32) John Westergaard and H. Resler, *Class in a Capitalist Society* (1975), p. 315.

33) Harold Perkin, *op. cit.*, pp. 426—7.

34) W. E. Marsden, 'Social environment, school attendance and educational achievement in a Merseyside town 1879—1900,' in Phillip McCann (ed.), *Popular Education and Socialization in the Nineteenth Century* (1977), p. 213.

35) Hugh Mcleod, *Class and Religion in Late Victorian City* (1974), pp. 45—6.

れたり羨望されたりすることではなく、むしろ、上昇した者は疎まれる存在だった。また、上・中層階級の側にも、労働者の中層階級への上昇を歓迎する姿勢はなかった。結局、上昇移動の努力が人々に称賛されたのは、富者と貧者各々の内部における階層間上昇の努力だったのであろう。

ところで、ある社会の人々が自己の生活状態に満足なり不満なりを感じる一要因として、他の人々の生活状態との比較がある。前述のような英国人の二分法的社会観のあり方と、現実の社会移動の限られた可能性の故に、英国の労働者が自己の生活状態と比較する対象は、社会を構成するもうひとつの階級すなわち「富者」全体ではなく、自己に直近上位の階層となるであろうし、逆に中層階級の底辺の人々は、労働者階級の上層を比較の対象とするであろう。次節において、この点に留意しつつ、19世紀後半における国民所得の分配のあり方を見よう。

第二節 国民所得の分配

19世紀後半について見る前に、かなりの臆測を交えながら、それ以前の富者と貧者の人口中の比較を、13世紀についてはコスミンスキ、16、17世紀初期についてはトーニーとファッセル、18世紀についてはグレゴリ・キング、18世紀初期についてはマッシン、19世紀初期についてはカフーン、19世紀中期についてはバクスターによって推定すると、次のようになる¹⁾。

表 2-13 富者と貧者の全家族中の比率 (%)

	13—14世紀	16世紀	17世紀	18世紀	19世紀初期	19世紀中期
狭義の富者の家族 (貴族・ジェントリ)	4	3	2.6	2.8	4.36	1.94
広義の富者の家族 (貴族・ジェントリ+中層)	—	—	32.2	41.3	32.95	25.6
貧者の家族	96	97	67.8	58.7	67.05	74.4

1) E. A. Kosminski, *Studies in the Agrarian History of England*, Table 4 (pp. 110—111) and Table 12 (p. 228).

G. E. and K. R. Fussell, *The English Countrywoman, a Farmhouse Social History AD 1500—1900*, p. xvii.

R. H. Tawney, *The Agrarian Problem in the Sixteenth Century*, p. 25 Table I, pp. 32—3, Table II, and pp. 64—5 Table IV.

Gregory king, *A Scheme of the Income and Expense of the Several Families of England Calculated for the Year 1688*.

P. Mathias, 'The Social Structure in the Eighteenth Century: A Calculation by Joseph Massie,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 19 (1957), pp. 39—45.

Patrick Colquhoun, *A Treatise on Indigence* (1896) in Harold Perkin, *The Origins of Modern English Society 1780—1880*, pp. 20—1.

R. D. Baxter, *National Income* (1868), in H. Perkin, *op. cit.*, p. 420.

1880年代にリーアン・リーヴェイは、一般に行なわれている上層階級、中層階級、下層階級または労働者階級という分類は適切でない、(なぜならば中層階級も何らかの手段で働く者たちだから)として、年収による4段階分類を提唱した²⁾。すなわち、(一)年収3,000ポンド以上の大富豪、(二)年収500—3,000ポンド未満の中層階級、(三)年収150—500ポンド未満の下位中層階級、(四)年収150ポンド未満の下級専門職、熟練労働者、不熟練労働者である。しかし、リーヴェイは職業区分による中層階級の観念を払拭できず、所得税を納入しない年収150ポンド未満の中層階級の数を算出している³⁾。彼の推計によると、1879—80年の連合王国全体で150ポンド以上の年収を挙げて所得税を納めた家族は106万、150ポンド未満の下位中層階級は130万家族、労働者階級の家族は540万となり、下位中層階級以上の家族が全家族に占めた比率は30.4パーセントであった。1890・1901年センサスは雇用主、被傭者、自営、その他及び不明の欄を設けている。それによって、すべての雇用主と特定の自営業者(例えば宿屋、飲食店主、商店主、各種商品販売業者)を中層階級と考え、それに20歳以上の男子の、兵卒を除く公務員、専門職、商業の項目に記された貿易商・銀行家等・事務員・店員、農業経営者(本人と息子)と農場管理人、資産家、実業からの引退者、以上の合計を社会の中層階級とすると、次のようになる。

表 2-12 中層階級の人員

	1891 年 (イングランド・ウェイルズ)	1901 年 (ロンドン・ランカシャ・ ヨークシャ)
	人	人
20歳以上男子		
公務員(兵卒を除く)	92,140	70,422
専門職	261,497	127,723
商業	317,409	216,563
農業	312,856	52,786
実業からの引退者	192,611	88,987
資産家	96,953	32,129
年齢不明		
雇用主(上記項目中の 雇用主を除く)	412,663	125,716
自営業(同上)	153,649	89,923
(1) 合計	1,839,778	801,249
(2) 20歳以上の男子人口	7,515,934	3,447,632
$\frac{(1)}{(2)} \times 100 =$	24.5%	23.24%

(資料) 1891年 Summary Table, England & Wales.
1901年 London, Lancashire, Yorkshire.

2) Leoni Levi, *Wages and Earnings of the Working Classes* (1885), pp. 47—8.

3) *Ibid.*, p. 55.

19世紀中期までの富者と貧者の社会における比率に、19世紀末と1901年センサスから得られた比率を追加してみると、工業化前の社会で職人と徒弟が見習い中の中層階級と考えられていた18世紀中期に貧者の家族は最低の比率を示し、その後、産業革命の進展と共に貧者の数が増していったと思われる。「近代の労働者は工業の進歩と共に向上するのではなく、かえって自己の階級の生活条件より以下にだんだん沈下してゆくのである。すなわち労働者は貧民となり、貧困は人口や富の増加に比べていっそう急激に発展する⁴⁾」という言葉は、人口中に占める貧者の数の比率に関する限り、当時の英国の人々の経験に即した面があったのかもしれない。その後、リーヴァイの推計をとれば貧者の家族が数パーセント減少したが、センサスの職業統計によれば、20歳以上の男子人口中に占めた広義の富者の比率は意外に減少していった。

次に国民所得の分配についてみると、マサイアスがキング（1688年）、マシ（1760年）、カフーン（1803年）の推計をまとめた表に依拠して、これらを整理すれば、次表のようになる。

表 2-14 分配国民所得の推計

	グレゴリ・キング (1688)				ジョウジフ・マシ (1760)				パトリック・カフーン (1803)			
	家 族 数 千	所 得 千 ポ ンド	家 族 %	所 得 %	家 族 数 千	所 得 千 ポ ンド	家 族 %	所 得 %	家 族 数 千	所 得 千 ポ ンド	家 族 %	所 得 %
A. 貴族, ジェントリ, 金利生活者	16.6	6,286	1.2	14.1	18	8,720	1.2	14.3	27.2	32,800	1.4	15.1
B. 専門職, 年金生活者	90	5,770	7.6	12.9	83	4,822	5.6	7.9	172.5	31,300	81.9	14.4
C. 農業	330	16,936	24.3	37.9	365	16,950	24.8	27.7	320	38,000	16.5	17.5
D. 不熟練労働者	764	8,060	56.2	18	648	10,870	44.1	17.8	630.7	13,450	32.6	6.2
E. 製造業従事者	60	2,400	4.4	5.4	80	4,200	5.4	6.9	541	51,080	28.0	23.5
F. 商工業経営者	100	5,200	7.3	11.6	277.5	15,400	18.9	25.3	242.9	48,725	12.6	22.4
G. 浮浪者(人)	30	60	—	0.1	—	—	—	—	234.5	2,385	—	1.1
計	1,360.6	44,712	100	100	1,471.6	60,962	100	100	1,934.3	217,740	100	100

19世紀に労働者階級と呼ばれるようになる人々は表中のD欄とE欄とに大部分が含まれているが、その人々の家族が全家族中に占めたパーセンテージと、その人々の家族の所得が国民所得中に占めたパーセンテージとの比は、1688年には1:0.39、1760年には、1:0.5、1803年には1:0.49である。従って、この表から判断する限り、下層階級の人々への国民所得の分配は、17世紀末から18世紀の前半に下層階級に有利に変化し、18世紀後半にはほとんど変化しなかったか、またはやや悪化したと言える。

19世紀の国民所得の成長率をディーンとコールによってみると次表のようになる。

4) Karl Marx, Friedrich Engels, *Manifest der Kommunistischen Partei* (1848), 塩田庄兵衛訳『共産党宣言』(1959), p. 49.

表 2-15 グレイト・ブリテンの生産国民所得

年	経常価格 (単位百万ポンド)	不変価格 (単位百万ポンド)	一人あたり所得 不変価格 (単位ポンド)	人 口 (単位千人)
1801	232	138	12.9	10,501
1811	301	168	13.2	11,970
1821	291	218	15.3	14,092
1831	340	312	19.1	16,261
1841	452	394	21.3	18,543
1851	523	494	23.7	20,817
1861	668	565	24.4	23,128
1871	917	782	29.9	26,072
1881	1,051	1,079	36.2	29,710
1891	1,288	1,608	48.5	33,029
1901	1,643	1,940	52.5	37,000

(出典) Deane and Cole, *British Economic Growth* (1962), p. 282.

人口の欄は Mitchell and Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, (1962), p. 6

表 2-16 実質国民所得成長率

(%)

	国民所得全体の 成長	有業人口一人あ たり国民所得成 長率	人口全体の一人 あたり国民所得 成長率
1801/11—1831/41	2.9	1.5	1.5
1811/21—1841/51	2.9	1.4	1.5
1821/31—1851/61	2.3	0.9	1.1
1831/41—1861/71	2.2	0.9	1.0
1841/51—1871/81	2.5	1.4	1.3
1851/61—1881/91	3.2	2.0	1.9
1861/71—1891/1910	3.3	2.2	1.7

(出典) Deane and Cope, *op. cit.*, p. 283.

これによれば、19世紀の国民所得の成長率は、前半に年率2.9パーセント、中葉に2.2パーセント、後半に3パーセント以上となっている。18世紀中期以降の国民所得の著しい増加に伴って国民一人あたり所得が増加したことは確かである。しかし、国民所得の分配率が18世紀後半に労働者たちに有利に変化しなかったことは前述のとおりだが、1790—1850年の時期においても、国民所得の労働者への分配率は有利に変化するどころか、6—14パーセントの減少を見たとパーキン⁵⁾は述べた。パーキンによれば、富める者は1801年に年収130ポンド以上の方が人口の1.14パーセント、平均所得が年収389ポンドであったのに、1848年には、人口の1.14パーセントに近い高額所得者群は、人口の1.18パーセントに相当する年収200ポンド以上の人で、その平均所得は年収741ポンドとなっていた⁵⁾。その上昇率は時価で52パーセント、実質では98パーセントで、一人

5) Harold Perkin, *op. cit.*, pp. 137—8.

あたり実質国民所得のこの期間の上昇率78パーセントを大きく上まわるものであった。しかし、国民所得が増加したときに、その分配率が減少しても、それによって労働者の生活水準が上昇したとか低下したとか言うことはできない。1840年代半ばから労働者階級の生活状態が好転したことはホブズボウムも認めるところであり⁶⁾、ポラドは、国民所得の増加の中で分配率が減少して実質賃金に変化しない状態から、分配率が一定率を保つ状態への移行が1845年ごろに始まり、その趨勢は1857年に至る好況期には動かないものとなっていたと述べた⁷⁾。19世紀末になると、物質的豊かさが英国社会一般に広まっていることは歴然としていた。「富者が長いあいだ享受してきたささやかな贅沢が、貧者の必需品⁸⁾」となり、「中層階級とほとんど同じ生活水準を保つことのできる人々が、英国のプロレタリアートの間に甚だ多く出現した」とさえ言われている⁹⁾。中層階級と同じ生活水準というアレヴィの表現は過大と思われるが、ポラドとクロスリは、英国では19世紀末に大衆消費時代が開始したと考えている¹⁰⁾。

しかし、著しい国富の増大と関連した労働者の生活状態の改善について、識者の意見は一致してはいなかった。ヘンリ・フォーシトやケアンズのように、その改善が認められないと考えた人もあれば¹¹⁾、ギッフェンやリーヴァイのように、労働者階級は英国の繁栄に十分に与っており、「富める者の数は増したが個々の富者の富は増加せず……物質的富の大進歩のほとんどすべての恩恵を労働者階級が取った」と考えた人もいた。リーヴァイとギッフェンは次の表を示して、リーヴァイは、スケジュールDの所得税納税者の一家族あたりの平均所得が30パーセント（正確には34パーセント）減少し、労働者階級の一家族あたりの平均所得が59パーセント増加したと述べ¹²⁾、ギッフェンは「下層階級に留まった者は、平均すると生活が50年前の2倍楽になった」と述べた¹³⁾。パーキンも、この二人の数字の扱い方に初歩的な統計上の誤ちと意図的なごまかしがあると言う。その誤ちとは、パーキンによれば、最低課税額が150ポンドと一定のときに貨幣収入が著しく増加したので、納税者の中の低所得者群が高額所得者のピラミッドの底辺をふくらませ、所得額の平均を低下させたことを考慮せず、その平均所得額の増加率と賃金の増加率とをギ

6) E. J. Hobsbawm, 'The British Standard of Living,' p. 69.

7) Sidney Pollard, 'Labour in Great Britain,' p. 164.

8) Peter Mathias, *The First Industrial Nation*, p. 348. 邦訳『最初の工業国家』p. 400.

9) Elie Halevy, *A History of the English People in the Nineteenth Century*, Vol. V, *Imperialism and the Rise of Labour 1895—1905* (1926) Translated from the French by E. I. Watkin (1929), p. 212.

10) Sidney Pollard and David W. Crossley, *The Wealth of Britain 1085—1966* (1968), p. 230.

11) Henry Fawcett, 'The Effect of an Increased Production of Wealth on Wages,' *Fortnightly Review* (1874); J. E. Cairnes, 'How Far Have Our Working Classes Benefited by the Increase of our Wealth?' *The Economist*, 24 January 1874, p. 93, quoted in S. G. Checkland, *op. cit.*, p. 229.

12) Leoni Levi, *op. cit.*, pp. 54—5.

13) Robert Giffen, 'The Progress of the Working Classes in the Last Half Century', *Journal of the Royal Statistical Society* Vol. XLVI (1883), p. 621.

表 2-18

1851年

	人 数	家 族 数	粗所得合計	一 家 族 あ た り 所 得	%
所得税納税者	1,500,000	330,000	単位：ポンド 272,000,000	ポンド 824	44
下位中層階級	6,900,000	1,500,000	120,000,000	80	20
労働者階級	19,300,000	4,300,000	224,000,000	52	36
合 計	27,700,000	6,130,000	616,000,000	(平均)100	100

1879—80年

	人 数	家 族 数	粗所得合計	一 家 族 あ た り 所 得	%
所得税納税者	4,700,000	1,060,000	単位：ポンド 577,000,000	ポンド 544	49
下位中層階級	5,900,000	1,300,000	143,000,000	110	12
労働者階級	24,000,000	5,400,000	338,000,000	83	39
合 計	35,200,000	7,760,000	116,800,000	(平均)150	100

	1851年	1881年	増 加 率	減 少 率
所得税納税者	ポンド 825	ポンド 544	— %	30 %
下位中層階級	80	110	37	—
労働者階級	52	83	59	—
一 家 族 あ た り 平 均	100	150	42	—

Leone Levy *op. cit.*, pp. 54—5.

表 2-19 スケジュール D による所得税納税者の比較

		1843年	1879—80年
150ポンド以上	200ポンド未満	39,366人	130,101人
200	300	28,370	88,445
300	400	13,429	39,896
400	500	6,781	16,501
500	600	4,780	11,317
600	700	2,672	6,894
700	800	1,874	4,054
800	900	1,442	3,595
900	1,000	894	1,396
1,000	2,000	4,228	10,352
2,000	3,000	1,235	3,131
3,000	4,000	526	1,430
4,000	5,000	339	758
5,000	10,000	493	1,439
10,000	50,000	200	785
50,000ポンド以上		8	68
計		106,637	320,162

所得税収入の分析の要約

(単位：百万ポンド)

	資本から	俸給等から	計
1843年	188 $\frac{2}{3}$	93 $\frac{2}{3}$	382
1862年	252 $\frac{2}{3}$	107 $\frac{2}{3}$	360
1881年	407	177	584

ibid., p. 618

Robert Giffen, *The Progress of the Working Classes in the Last Half Century*, p. 606.

表 2-20

賃金比較, 50年前と現在 (1883年)

職 業	所	50年前の週賃金	現在の週賃金	増加額率%
大 工	マンチェスタ	24 s. 3 d.	34 s.	10 s. 42
”	グラスゴウ	14 s.	26 s.	12 s. 85
煉瓦積工*	マンチェスタ	24 s.	36 s.	12 s. 50
”	グラスゴウ	15 s.	27 s.	12 s. 80
石 工*	マンチェスタ	24 s.	29 s. 10 s.	5 s. 10 s. 24
”	グラスゴウ	14 s.	23 s. 8 d.	9 s. 6 d. 69
坑 夫	スタッフアドシャ	2 s. 8 d. †	4 s. †	1 s. 4 d. 50
模様織工	ハダズフィールド	16 s.	25 s.	9 s. 55
羊毛洗滌工	”	17 s.	22 s.	5 s. 30
ミュール紡績工	”	25 s. 6 d.	30 s.	4 s. 6 d. 20
織 工	”	12 s.	26 s.	14 s. 115
たて糸巻工	”	17 s.	27 s.	10 s. 58
糸 巻 工	”	6 s.	11 s.	5 s. 83
織 工(男)	ブラッドファド	8 s. 3 d.	20 s. 6 d.	12 s. 3 d. 150
たて糸巻工	”	7 s. 9 d.	15 s. 6 d.	7 s. 9 d. 100
紡績工(児童)	”	4 s. 5 d.	11 s. 6 d.	7 s. 1 d. 160

* 1825年 † 日給

R. Giffen, 'The Progress of the Working Classes in the Last Half Century', p. 598.

労働者	50 年 前			労働者	現 在 (1883年)		
	比 率	賃 金	合計稼得		比 率	賃 金	合計稼得
200	1/3	ポンド 60	ポンド 12,000	450	3/4	ポンド 60	ポンド 27,000
200	1/3	40	8,000	75	1/8	40	3,000
200	1/3	20	4,000	75	1/8	20	1,500
600	—	40	24,000	600	—	52½	31,500

(平均 約33%の増加)

労働者	50 年 前			労働者	現 在 (1883年)		
	比 率	賃 金	合計稼得		比 率	賃 金	合計稼得
200	1/3	ポンド 60	ポンド 12,000	450	3/4	ポンド 90	ポンド 40,500
200	1/3	40	8,000	75	1/8	60	4,500
200	1/3	20	4,000	75	1/8	30	2,250
600	—	40	24,000	600	—	78¼	47,250

R. Giffen, 'Further Notes on the Progress of the Working Classes in the Last Half Century', p. 37.

ッフェンが比較したことである。そこでパーキンは、1850—80年までの人口増加率1.39パーセントを1850年の所得層別の家族群の数にかけ、各々の家族数を各群の所得の上限から抽出し、各々の家族群が年収何ポンド以上に相当するかを見た上で各群の平均所得を計算し、それを1851年の平均所得と比較して、次の表を示した¹⁴⁾。彼はこれこそ、同種のものの比較であると考えている。

表 2—21

スケジュール D による利潤
スケジュール D による課税額

1. 所得 1850/51 (1879/80)	1850—51			1879—80			8. 平均額の増加 (%)
	2. 数	3. 額 (単位 千ポンド)	4. 平均 (単位 ポンド)	5. 数*	6. 額 (単位 千ポンド)	7. 平均 (単位 ポンド)	
3,000ポンド以上 (4,887ポンド以上)	1,889	14,687	7,770	2,626	33,937	12,924	66.3
500—3,000ポンド (793—4,887ポンド)	18,335	17,054	930	25,486	38,055	1,493	60.5
150—500ポンド (235—793ポンド)	90,231	20,282	223	125,421	43,752	349	56.5
全納税者 150ポンド以上 (235ポンド以上)	110,455	52,014	471	153,533	115,744	754	60.1
納税免除者 150ポンド未満 (150—235ポンド)	—	—	—	199,510	34,091	171	—
全納税者 (150ポンド以上)	—	—	—	353,043	149,835	424	—

貨幣賃金指数	1850年	1880年
不加重平均 (職業の変更を勘案せず)	100	131
同上, 失業勘案	100	124
加重平均 (職業の変更を勘案)	100	147
同上, 失業勘案	100	139

* 2欄の数×1.39.

Harold Perkin, *The Origins of Modern English Society*, p. 415.

これによってパーキンは、同じ比率の数の所得税納税者群の平均所得を比較すると、1850—80年の間に60パーセントも増加したのに、労働賃金は、失業を考慮しないならば、職業を変更した場合に47パーセント (失業を考慮すると39パーセント)、職業を変更しない場合には31パーセント (失業を考慮すると24パーセント) の増加に過ぎず、経営に関与する人々と労働者の収入の不公平が拡大したと述べている¹⁵⁾。

14) Harold Perkin, *op. cit.*, p. 415.

15) *Ibid.*, p. 416.

確かにパーキンの行なった比較は、二つの時点における英国社会で高額所得を得ていた者を、所得額の高い方から、人口中に占める比率が等しくなるようにして区分し、区分された層の平均所得を比較することによって、社会の同一水準の富裕度を比較している。しかし、物価指数が1865年と1885年の平均を100としたとき、1843年=105. 1850年=95, 1880年=102 という状況で大変動がなかった場合に¹⁶⁾、150ポンド以上の貨幣所得を得た者が30年間に3.2倍（この間の人口

表 2-22

1	2	3	2/3
年 平 均	国民所得中の賃金の比率 (%)	有業人口中の賃金労働者の率 (%)	
1870—4	40.7	83.7	0.49
1875—9	41.5	82.7	0.50
1880—4	40.0	81.7	0.49
1885—9	40.1	80.8	0.50
1890—4	41.9	79.7	0.53
1895—9	40.7	78.7	0.52
1900—4	40.3	77.5	0.52
1905—9	38.0	75.9	0.50
1910—13	37.3	74.6	0.50
1924—9	41.1	72.7	0.57
1930—4	41.2	72.1	0.57
1935—9	39.4	71.6	0.55
1940—4	38.9	—	—
1945—50	41.3	66.3	0.62

(資料) E. H. Phelps Brown and P. E. Hart, 'The Share of Wages in National Income', *Economic Journal* LXII(1952), pp. 276—7, Table 1, Appendix.

表 2-23

年	(1) 賃金 (単位百万ポンド)	(2) GNP (単位百万ポンド)	(3) 賃金中の賃金の比率 (%)	(4) 賃金労働者 (単位千人)	(5) 人口 (単位千人)	(6) 労働者中の賃金率 (%)	(3)/(6)
1861	300	736	40.76	12,523	28,976	43.2	0.94
1871	390	1,028	37.93	13,458	31,556	42.6	0.89
1881	453	1,140	39.74	14,226	34,935	40.7	0.97

(資料) Phelps Brown and Hart, *op. cit.*, pp. 276—7.

C. H. Feinstein, *National Income, Expenditure, and Output of the United Kingdom 1885—1965* (1972).

16) Mitchell and Deane, *op. cit.*, pp. 471—2.

増加率は1.39倍) という増加を示したとすれば、「富める者の数が増した」というギッフェンの言葉は強ち虚言とは言えないであろう。残された問題は年収150ポンド未満の主として労働者階級から成る集団への国民所得の分配の動向である。表2-22・23は労働賃金が国民所得中に占めた比率と賃金労働者が有業人口中に占めた比率とを示している。

表2-22によれば、賃金労働者数の変化を考慮すると、国民所得の賃金への分配率は1870—89年の時期にほとんど変化せず、1890年から僅かに上昇に転じたが、1905年から10年間近くは、再び元の水準にもどった。表2-23では1861—71年の期間に低下したが、1881年には61年の水準をやや上まわっている。ともあれ、1870年代初期から1910年代初期まで、賃金が国民所得中に占めた比率は「驚くべきほど一定だった¹⁷⁾」のである。フェルプス・ブラウンは1870—1938年の時期に一人あたり実物資本も一人あたり実質所得も共に倍増したことを見出し、この時期には、技術変化や資本蓄積と関係なく資本係数が一定だったと考え、それが一定である限り国民所得の労働力への分配が増加すれば資本ストックの収益率が減少したであろうが、労働力への分配率が変化しなかったので収益率も変化せず、一人あたり実質所得と実物資本が共に同じ率で増加したと述べている¹⁸⁾。こうして19世紀後半に、国民所得の資本家への分配率が労働者の犠牲において増大するということは生じなかったことは確かなようであるが、分配されるパイが二倍になったとき、分配率が同一でも、もともと比較的によくの分配を受けていた者と少ない分配を受けていた者の分配量の差も二倍になるから、富める者と貧しい者の格差が拡大したのは当然であった。従って、国民所得の増大と共に労働者の生活が向上したという説も真実であるが、その生活の向上の程度が、富裕な人々の安楽の増大ほどに顕著でなく、所得分配の不公平が増大したというのも人々の実感するところだったであろう。

次に労働者の実質賃金について見る。「明らかに19世紀の最後の25年間は労働者階級にとって生活がずっと楽になり生活の内容がずっと多様になった時代だった¹⁹⁾。」これは「生活水準論争」における悲観説の代表者とも言うべきホップズボウムの言葉だが、19世紀後半の英国における労働者の実質賃金と生活水準は上昇したというのが大部分の経済史学者の一致した見解である。たとえばクラップムは1850—1900年までの平均実質賃金上昇率を50—70パーセント²⁰⁾、ウッドは同じ時期の労働者の安楽の水準の上昇率を50—80パーセント²¹⁾、コウルとポストゲイトは1873—

17) Sidney Pollard and David W. Crossley, *op. cit.*, p. 235.

18) E. H. Phelps Brown, 'The Long Term Movement of Real Wages,' in John T. Dunlop (ed.) *The Theory of Wage Determination* (1966), pp. 56—7.

19) E. J. Hobsbawm, *Industry and Empire*, p. 164. 浜林・神武・和田訳『産業と帝国』(1984).

20) J. H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain, Machines and National Rivalries 1887—1914, with an Epilogue 1914—1929* (1951), p. 466.

21) George H. Wood, 'Real Wages and the Standard of Comfort Since 1850; *Journal of the Royal Statistical Society* (1909) reprinted in Carus-Wilson (ed.), *op. cit.*, Vol. 3. p. 140.

表 2-25 ウッドの実質賃金推計表

	1850—54	1855—59	1860—64	1865—69	1870—74	1875—79	1880—84	1885—89	1890—94	1895—99	1900—02
(a) 平均的労働者											
貨幣賃金 (1850年=20s, 失業)	21.0	22.6	23.4	26.0	29.0	30.0	29.4	30.2	32.4	33.0	35.6
失業率 (%)	3.7	6.4	5.8	5.5	1.9	5.8	4.4	6.8	5.3	3.6	3.7
貨幣賃金—失業時間	20.2	21.2	22.0	24.6	28.4	28.2	28.0	28.2	30.6	31.8	34.2
小売物価指数 (1850年=100)	104	117	110	115	117	110	104	91	90	85	90
貨物の費用 (1850年=16s.)	16.7	18.8	17.6	18.4	18.7	17.5	16.6	14.6	14.4	13.6	14.4
住居の費用 (1850年=4s.)	4.1	4.2	4.3	4.4	4.6	4.7	4.8	4.9	5.1	5.2	5.3
貨物+住居の費用	20.8	23.0	21.9	22.8	23.3	22.2	21.4	19.5	19.5	18.8	19.7
実質賃金											
(a) 失業ゼロの場合	101	98	107	114	125	135	137	155	166	176	181
(b) 平均失業時間を加味	97	92	100	108	122	127	131	145	157	169	174
(b) 経済的等級に変化のなかった労働者											
貨幣賃金 (1850年=20s.)	20.8	22.0	22.2	24.2	26.8	27.2	26.2	26.4	28.0	28.2	30.0
貨幣賃金—失業時間	20.0	20.6	21.2	22.8	26.2	25.6	25.1	24.5	26.5	27.1	28.9
実質賃金											
(a) 失業ゼロの場合	101	96	102	106	114	122	122	135	143	149	152
(b) 平均失業時間を加味	97	90	97	100	113	115	117	125	136	144	147

(出典) George H. Wood, 'Real Wages and the Standard of Comfort since 1850', in E. M. Carus-Wilson (ed.), *Essays in Economic History* Vol. 3, p. 138. Table 2.

1900年の実質賃金の上昇率を42—43パーセント²²⁾、ロストウは1850—73年の時期と1874—1900年の時期の実質賃金の上昇率を、それぞれ、失業を考慮しなければ26.91と32.64パーセント、失業を考慮すれば29.9と29.6パーセント²³⁾、ディーンとコウルは実質賃金の上昇率を1850—74年が36パーセント、1874—1900年が35パーセント²⁴⁾、アッシュワースは1860—1896年の平均実質賃金の上昇率を70—100パーセント²⁵⁾、ホプズボームは1850—1900年の平均賃金上昇率を84パーセント²⁶⁾、マサイアスは1860—1900年までの平均的な都市労働者の実質賃金の上昇率を60パーセントかそれ以上²⁷⁾と述べている。基準年のとりかた、失業の考慮の有無、職業の変更による賃金上昇の考慮の有無等によって、出された数字に多少の差はあるが、非常に大きな差異はない。大きな差がないのは、すべての論者がウッドとボウリの両者、あるいはいずれか一方に依拠しているからである。ポッラドとクロスリが「当該時期における労働者階級の生活水準のおそらく最も正確な計測」と呼ぶ²⁸⁾ウッドの推計、ウッドが自分の推計値と比較するために掲げたボウリの表、並びにミッチェルとディーンがウッドとボウリの数字をまとめた表を掲げておく。

表 2-26 ボウリの実質賃金推計表

年	名指 目 賃 金 数	第三 (1)分 欄の 力 の 一 定	第三 (1)分 欄の 二	食 指 料 品 の 数	第 購 (1)買 欄の 力	第(5)計 (2)欄 欄の 合 と 指 質 賃 金 数
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1850—54	55	18	37	÷ 1.21	= 31	49
1855—59	60	20	40	1.40	28	48
1860—64	62	21	41	1.36	30	51
1865—69	67	22	45	1.40	32	54
1870—74	78	26	52	1.47	35	61
1875—79	80	27	53	1.41	37	64
1880—84	77	26	51	1.32	38	64
1885—89	79	26	53	1.06	50	76
1890—94	87	29	58	1.02	57	86
1895—99	92	31	61	0.95	64	95
1900—04	100	33	67	1.00	67	100

A. L. Bowley, 'Wages, Nominal and Real', in *Dictionary of Political Economy* quoted in G. H. Wood, *op. cit.*, p. 140.

22) G. D. H. Cole and Raymond Postgate, *The Common People 1746—1946* (1938) (reprinted 1964), pp. 441—2.

23) W. W. Rostow, *British Economy of the Nineteenth Century* (1948), p. 91.

24) Phyllis Deane and W. A. Cole, *op. cit.*, p. 26.

25) William Ashworth, *An Economic History of England 1870—1939* (1960), p. 201.

26) E. J. Hobsbawm, *Industry and Empire* p. 160.

27) Peter Mathias, *The First Industrial Nation*, p. 346.

28) Sidney Pollard and David W. Crossley, *op. cit.*, p. 237.

表 2-27

年	平均貨幣賃金		平均実質賃金		平均小売価格
	失業を勘案せず	失業を勘案	失業を勘案せず	失業を勘案	
1850	100	100	100	100	100
1851	100	100	102	102	97
1852	100	98	102	100	97
1853	110	113	105	107	106
1854	114	115	96	97	122
1855	116	114	95	94	126
1856	116	115	96	95	126
1857	112	109	96	94	119
1858	110	101	102	94	109
1859	112	111	104	104	107
1860	114	116	103	105	111
1861	114	112	100	99	114
1862	116	110	105	100	111
1863	117	115	109	107	107
1864	124	126	117	116	106
1865	126	129	117	120	107
1866	132	133	116	117	114
1867	131	126	109	105	121
1868	130	124	110	105	119
1869	130	126	115	111	113
1870	133	133	118	118	113
1871	138	141	121	125	113
1872	146	150	122	126	120
1873	155	159	128	132	122
1874	156	159	133	136	117
1875	154	156	135	138	113
1876	152	153	137	136	110
1877	151	150	133	132	113
1878	148	143	132	128	110
1879	146	134	137	126	103
1880	147	144	134	132	107
1881	147	147	136	136	105
1882	147	149	135	138	106
1883	149	151	139	142	102
1884	150	144	144	138	100
1885	149	141	148	140	96
1886	148	138	151	142	92
1887	149	143	155	149	89
1888	151	149	157	155	89
1889	156	158	159	161	91
1890	163	166	166	169	91
1891	163	164	164	166	92
1892	162	158	163	159	92
1893	162	156	167	161	89
1894	162	157	170	165	87
1895	162	158	174	170	84
1896	163	164	176	177	83
1897	166	167	176	176	86
1898	167	169	174	176	87
1899	172	174	180	183	86
1900	179	180	183	184	89
1901	179	179	181	181	90
1902	176	175	188	176	91

(出典) Mitchell and Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, pp. 343—4.

こうして、1850—1900年の50年間に平均実質賃金が80パーセント上昇したことが確認され、その傍証として消費財の一人あたり消費量の増加があげられる。労働者の消費生活の内容が多様になったことに疑いはない。1881年の推計によれば労働者階級の一日一人あたりの支出は次のとおりであった²⁹⁾。ここで注目したいのは労働者の支出する費目として果物、ガス、水道、娯楽、教

表 2—34

	総支出 (単位：ポンド)	1日1人 あたり支出 (ペンス)	
パン	77,500	1.41	
馬鈴薯	33,200	0.64	
野菜	17,000	3.32	
肉	99,800	1.87	
魚	14,500	0.26	
バターとチーズ	36,000	0.67	
ミルクと卵	42,000	0.78	
果物	11,100	0.19	
砂糖	27,000	0.50	
茶	15,300	0.29	
コーヒー等	3,000	0.05	
ビール	75,000	1.4	
蒸溜酒	40,000	0.75	
ワイン	9,000	0.16	
飲食物合計	500,400	9.60	56.9%
木綿	31,000	0.58	
羊毛	63,000	1.18	
リネルク	7,700	0.14	
シルク	17,600	0.32	
皮革	23,500	0.44	
衣類合計	142,800	2.66	16.8%
家賃	77,000	1.44	
家具	11,000	0.20	
石炭	15,000	0.29	
ガス	13,700	0.25	
水道	5,000	0.09	
住居費合計	12,700	2.27	13.9%
娯楽と教育	60,000	1.33	7%
税金	47,500	0.89	5.4%
支出合計		16.63	100%

(出典) John Burnett, *A History of the Cost of Living*, pp. 258—9.

29) John Burnett, *A History of the Cost of Living*(1969), pp. 258—9. 元の表の支出欄の単位はポンドとすべきで、数字がすべて3桁過大で末尾のゼロは3個不要である。支出総額を除いた分母の数が一定でないこの数字にどの程度信憑性があるか不明だが、支出項目の多様化を知るには、一応の参考となるであろう。

育等の費用が挙げられていることである。「安楽の水準の向上は、休日と娯楽の要求があらゆる階級の人に共通して増大したことのなかに、最も明瞭に見られる³⁰⁾」ということは、言い換えれば、それが労働者の標準的な生活の一部になったことを意味している。生活水準の問題の厄介な点は、ボウザンキットも言うように³¹⁾、それが進歩を続けていることにある。スノウデンは次のように述べている。「新しい出費が必需品の種類に入ってきた。……これらの追加された費目が、すえおかれている賃金から支出されるので生活の苦闘が一層激しくなり、絶対に必要な物への支出を切り詰めさせる。……労働者階級の人々は60年前より高い生活水準を、今日、享受しているが、労働者階級の平均的生活水準を維持するための苦闘が今日ほど厳しかったことは、未だかつてないのである³²⁾。」

ところでウッドの実質賃金指数は、農業、機械製造業、造船業、印刷業、繊維工業、炭業、製鉄業、ガス工業、建築業、家具製造業に従事する労働者の各業種について算出された平均貨幣賃金に就業者数に応じた加重をして、全業種の平均賃金を算出し、それを物価指数によってデフレイトして得られたものであり、ボウリよりやや多くの業種の賃金資料に依拠していることと、1890年以降についてボウリが用いた商務省の食品価格指数の品目が少なすぎたために、1890年以降のボウリの指数の方がウッドの指数より高いことを除いて、ウッドとボウリは類似の結果を示している。こうして得られた平均実質賃金指数の示す労働者の生活状態は、言わば論理的にのみ

表 2—35 ボウリとウッドの平均賃金指数の比較

	1850 —54	1855 —59	1860 —64	1865 —69	1870 —74	1875 —79	1880 —84	1885 —89	1890 —94	1895 —99	1900 —04
ボウリ	56	55	58	62	70	73	73	87	89	109	114
ウッド	56	54	59	63	69	75	76	86	92	97	100

(出典) G. H. Wood, 'Real Wages and the Standard of Comfort since 1850,' p. 140.

存在する平均的労働者の生活である。次に我々は、ミッドランド西部農村の農業労働者に関するアッシュビとキングの調査³³⁾、ミッドランド西部工業地帯の労働者に関するバーンスビの研究³⁴⁾、同じくミッドランドのスタウアブリッジのガラス製造工及び他の労働者に関するホップキンの研究³⁵⁾、イングランド北部のパロウとランカスタの労働者に関するエリザベス・ロバツの研究

30) G. R. Porter, *The Progress of the Nation in its Various Social and Economic Relations, from the Beginning of the Nineteenth Century*, revised by F. W. Hirst (1912), p. 173.

31) Helen Bosanquet, *The Standard of Life* (1906), pp 4—5.

32) Philip Snowden, *The Living Wage* (1912), pp. 63—5.

33) Joseph Ashby and Bolton King, 'Statistics of Some Midland Villages,' *The Economic Journal*, Vol. 3 (1893), pp. 1—22, 193—204.

34) George J. Barnsby, 'The Standard of Living in the Black Country during the Nineteenth Century,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 26 (1973), pp. 220—39.

35) Eric Hopkins, 'Small Town Aristocrats of Labour and their Standard of Living 1840—1914,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 28 (1975), pp. 222—42.

究³⁶⁾によって、それらの地方の労働者の生活状態を見る。

アッシュビとキングの調査の目的は、分割貸与農地 allotment が農業労働者の生活水準の向上に有効であることを示すことだった。彼らは、農業労働者の境遇に大変化が生じつつあって、悲観的な状況は存在しないことを発見した。しかし、彼らが示した1エーカーの分割貸与農地保有者の生活は、以前に比べれば改善されたとは言えるものの、19世紀の労働者階級の平均的生活水準に照らしてなおも低水準にあり、しかもその程度の生活水準を享受できたのは、その地域の60—70パーセントの家族だったであろうと思われる。彼らによって示されたウオックシャの農業労働者の生活状態は、19世紀末英国の農業労働者の生活水準を代表したと考えられるが、それは19世紀末英国の豊かさに十分に与っていたものではなかった。

19世紀後半の実質賃金の上昇と生活水準の向上は、ミッドランド西部工業地帯の労働者に関しては妥当しないというのがバーンズビの主張である。すなわち、この地方の熟練労働者の大部分は1840年代、50年代に既に比較的高い賃金を得ており、1890年代まで建築熟練労働者を除いて貨幣賃金の注目すべき上昇はなく、しかも慢性的不完全雇用の状態にあったので、実質賃金はほとんど上昇せず、不熟練労働者の場合には低下したかもしれなかった。バーンズビが算定した安楽水準〔基本的食物（パン、塩、バター、チーズ、肉、砂糖、茶、ベイコン）、他の食品（スキムミルク、卵、魚、料理用脂、果物、ジャムまたはシロップ、ビスケット、ケーキ、オートミル、馬鈴薯、野菜、ソース、香辛料等）、家庭用品（石鹸、蠟燭）、家賃、燃料、酒、煙草、靴、衣類、サービス（運賃、郵便料金、娯楽）、雑費（教育、薬、新聞、家族の各々の小遣銭、休日の特別出費、臨時出費）、貯蓄（失業、疾病、老齢に備えて）、家庭用耐久消費財（家具、敷物、寝具、カーテン、タオル金物、陶器類等）〕を達成するのに必要な金額を稼得できたのは、全家族の27パーセント以下だったのであり、不熟練労働者にはその最低安楽水準達成に必要な金額の約2分の1の費用で達成し得た最低生存水準すら維持することが不可能で、そういう不熟練労働者は20歳以上の男子賃金労働者の5分の1を占めたであろうと、バーンズビは書いている。また、低賃金の職業から高賃金の職業への移動は、1890年代以前にはあまりなく、1890年代が転機だったであろうと考えている。こうして、バーンズビは、1870年代と80年代に実質賃金が上昇し生活水準が向上したとする通説に反して、この時期にブラック・カントリでは実質賃金が1840年代の水準まで低下し、その大幅な上昇を見たのは1890年代に入ってからのことだったが、これは他の重工業地帯でも共通の経験だったであろうと述べている。

バーンズビのこの結論について、ハントは、バーンズビの証憑が明らかに平均以下の賃金が支払われていた地方のものであり、ボウリとウッドの研究をあまりにも度外視しており、生活水準

36) Elizabeth Roberts, 'Working Class Standards of Living in Barrow and Lancaster 1890—1914,' *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 30 (1977), pp. 306—19.

の上昇を裏書きする消費の趨勢に関する証憑を無視している、と批評した³⁷⁾。ブラック・カントリは、炭業・製鉄業、重金属加工業に主として依存していたが、1873年ごろには旧式の設備と現地資源の涸渇の兆候によって経済が停滞し、特に製鉄業は1873年以後不振で、スタッファドシャ南部の1886年の銑鉄生産高は1873年の2分の1にも達しなかったのである。また、炭業も英国全体では1864—1913年の期間に坑夫が3倍に増加したのに、ブラック・カントリの北限にある炭田では1万5,000人減少した³⁹⁾。従ってこの地方の状況は全国的趨勢を表わすものではないが、失業率と不完全雇用の実態がもっと正確に知られたならば、1873年以後についてはウッドとボウリの推計を下方修正する必要が生じるかもしれないとハントは述べている³⁹⁾。

バーンズビが考察した地域内の一都市スタウアブリッジの労働者の生活水準に関する研究が、バーンズビの前述の論文の4年後にホップキンズによって発表された。それによると、この都市ではガラス製造工を除いて、19世紀後半に英国の労働者が得たという実質賃金の大幅な上昇を経験した労働者は、製鉄業にも炭業にもおらず、この両産業の熟練労働者の実質賃金は1870年代、80年代に低下した。家内工業で釘・鎖を製造した労働者の賃金は飢餓賃金と言われるほど劣悪であり、不熟練労働者の生活水準は、住居の面でも食事の面でも1840年と1914年の間に大差はなかった。ホップキンズは、彼らの生活水準の上昇は環境の改善に伴う死亡率の減少、労働時間の制限、児童雇用の減少、教育施設の拡充、娯楽の増加等に見られたにすぎなかったと主張している。しかし、ホップキンズが生活水準上昇の局面として挙げた児童雇用の制限、教育の拡充、娯楽の増加等が労働者の家計を圧迫する側面をもったことも指摘しておく必要があるであろう。

また、フリント・ガラス製造工のうち、バーンズビの言う最低安楽水準を維持できたのは親方熟練工 *workman* と一般熟練工 *servitor* のみで、彼らはフリント・ガラス製造工友愛組合の組合員の約85パーセントを占めていた。スタウアブリッジ支部の組合員数は1881年に389人で⁴⁰⁾、スタウアブリッジの都市部の15歳以上の男子人口中の約17パーセントを占めていたので⁴¹⁾、彼らの存在はこの都市の労働者の生活状態をバーンズビの推計——労働者の27パーセント程度が安楽水準を維持し得た——より多少楽観的にするかもしれない。しかし、1891年センサスによれば、ウースタシャとスタッファドシャで、製鉄、機械製作、建築の業種に従事した労働者がそれぞれ2万7,388人、9,229人、1万1,199人だったのに対し、ガラス工は2,994人だったのを見ると、フリント・ガラス製造工この地域社会の生活水準に及ぼした影響を過大に見ることはできない。

イングランド北部のバロウとランカスタでは、1890—1914年の時期に、不熟練労働者の賃金が

37) E. H. Hunt, *British Labour History 1815—1914* (1981), p. 74.

38) E. H. Hunt, *Regional Wage Variations in Britain 1850—1914* (1973), p. 159.

39) E. H. Hunt, *British Labour History*, p. 74.

40) 松村高夫, *The Labour Aristocracy revisited*, Appendix.

41) 1891年センサスでは、スタウアブリッジの都市部の15歳以上の男子の人口は2,247人となっている。

ラウンドリによって最低生存水準に必要と計算された21シリング8ペンスを超えたことはなく、熟練労働者の不況の年の賃金は、オッディが4乃至5人家族が十分な栄養を摂取するのに必要と計算した30シリング以下になったと思われる。しかるに1912年のバロウの学校保健医務官の報告から判断すると、この地方に深刻な栄養不良の問題はなかった。稼得の不足は何によって補われたかというのがエリザベス・ロバツの問題提起である。これらの都市でも、主婦は内職はしてもフル・タイムの職に就くのは嫌忌する傾向が見られ、家庭の主婦の90パーセント以上が全日就業していなかったために、伝統的な家庭料理が母から娘に伝えられ、主婦が調理に割く時間をもったので、主婦労働の多い工業都市の労働者の家族と比べると、これらの都市の労働者の家族は比較的安価に栄養と内容のある食事を摂っていたのではないかと、ロバツは考えている。しかし、栄養不良の児童が少なかったとしても、彼らの生活は生活必需品を購入する店に借金するか家賃を滞らせるかしている生活、「衣服の大部分は普通の小売店でなく……古着屋と慈善市で買われた」ような生活で、ここにも19世紀末英国の豊かさに十分に与り得なかった労働者の生活が存在したのであった。

アールフリド・マーシャルの「中層階級の稼得は上層階級の稼得より速く増加しており、熟練職人の稼得は専門職の人々の稼得より速く増加しており、健康で活力ある不熟練労働者の賃金は、平均的熟練職人の賃金より速く増加している⁴²⁾」という見解について、ホブズボームはマーシャルの熟練労働者と不熟練労働者に関するこの観察はマーシャルにしては例外的に信頼できないものであり、彼らの賃金格差は1840年代から90年代にわたって拡大したと批判した。彼はその格差が19世紀中期の2、30年間に拡大して世紀末に更にその差が開いたとして、ポラドから得た数字を挙げている。それによると、シェフィールドの製鉄業において、1851—60年の時期から1895—1900年の時期までに、鑄造工の稼得は1900年を100とすると39ポイント上昇したのに、不熟練工の稼得は18ポイント上昇したにすぎなかった⁴⁴⁾。ホブズボームの主張は、ウィリアムスンの研究とも合致している。すなわちウィリアムソンは、様々の熟練の職業間の賃金格差が1820年代以後に急速に広がり、1851—71年の時期に最も開いたと述べているのである⁴⁵⁾。更に各職業内部の賃金格差を見ると、専門職を含むホワイトカラーの職業内部ではあまり変化がなかったのに熟練工を含む職種の内では、1881—1901年にその格差が広がっている。チェックランド

42) Alfred Marshall, *op. cit.*, p. 571.

43) E. J. Hobsbawm, 'The Labour Aristocracy in Nineteenth Century,' in Hobsbawm, *Labouring Men*, p. 293.

44) Sidney Pollard, 'Wages and Earnings in the Sheffield Trades, 1851—1914,' in *Yorkshire Bulletin of Economic and Social Research*, VI (1954), p. 62, quoted in E. J. Hobsbawm, 'The Labour Aristocracy,' p. 294.

45) J. G. Williamson, 'Earnings Inequality in Nineteenth-Century Britain,' *Journal of Economic History*, Vol. 15 (1980), p. 464.

の言うように、1860年代の熟練工、半熟練工、不熟練工の賃金は年収にすると各々60—73ポンド、46—52ポンド、20—41ポンドで、その比率が5：3：2・4であったとすれば⁴⁶⁾、世紀末の不熟練工の賃金が熟練工の賃金をかなり下まわったことは確かであろう。しかもウィリアムスンによれば、経済全体でも、非農業部門のみでも、稼得格差が1851年から1901年までの間に縮小している。ウィリアムスはこれを熟練に対する報酬の収斂の結果と見るが、他の職業との対比で19世紀前半に保持した優位を世紀後半に失って、筋肉労働者との格差を縮小され、しかも同一職種内では上級職との間に甚しい格差が生じていたのは非筋肉労働に従事した下位中層階級の人々であった。1870年以後の第三次産業の発展により、非筋肉勤労者数が増加し、1871年以後の30年間にほぼ倍増した。なかでも増加率の高かったのは商工業の事務職で、2.4倍に増加した。それらは簡単な計算力と識字力があれば遂行可能な職種が多かったので⁴⁷⁾、初等教育法(1870年)制定の影響で、熟練労働者の子弟でその程度の学力を増した者が増加すると、それに対する労働力供給も増加した。それ故にこの種の職業の報酬は19世紀後半に、低下はしなかったとしても、上昇はしなかったと言われている。たとえば、リヴァプール事務員協会 Liverpool Clerks' Associationの会員の報酬は年収50—100ポンドであり、1909年の全国調査によると、男子事務員の平均給料は80ポンドで、年収160ポンド以上の稼得のあった者は23パーセントにすぎなかった⁴⁸⁾。ホワイトカラー勤労者の平均稼得と熟練労働者のそれとの間の格差を縮小させた原因は、この給料の低い職種の人々の高率の増加にあったのである。これについてウィリアムスンの表によって見ると表2-52のとおりである。

表中の低賃金不熟練労働者の集団(農業労働者、家事奉公人、非農業一般労働者)と、熟練労働者が含まれている集団(印刷、建築、商品製造筋肉労働、鋳業、公益事業、鉄道、に従事する労働者)と、専門職を含むホワイトカラー(教師、国家公務員、民間事務職、地方公務員、聖職、民間専門職、メッセンジャー)の三つの集団に分けて、各集団の平均賃金を計算すると表2-53のようになる。

1901年の専門職・事務職群の稼得は、1851年の水準と比較しても低くなっている。このことは、国民所得中に賃金と給料の各々が占める比率と、筋肉労働者とホワイトカラー勤労者各々が就業人口中に占める比率からも知ることができる。フェインステインとミッチェル・ディーンの表から取られた数字による次表2-53は、給料取得者への国民所得分配が1861年以降、1870年代を除いて低下の趨勢にあったことを示している。他方、賃金は、1880年代と90年代に変動を経験し

46) S.G. Checkland, *op. cit.*, p. 232.

47) G.L. Anderson, 'The Social Economy of Late-Victorian Clerks,' in Geoffrey Crossick (ed.) *The Lower Middle Class in Britain* (1977), p. 126.

48) *Ibid.*, p. 132, n. 56.

表 2-52

職業別年間稼得 (単位: ポンド)

職 業	1827 年	1851 年	1881 年	1900 年
農 業 労 働 者	31.04	29.04	41.52	46.12
印 刷 業	71.64	76.22	88.16	94.46
教 師	69.35	81.11	120.80	128.86
建 築 業	51.53	51.53	67.71	81.90
家 事 奉 公 人	27.50	38.63	55.00	63.65
国 家 公 務 員	173.57	182.36	176.06	151.89
事 務 職 (民間)	240.29	235.81	285.32	286.86
商 品 製 造 筋 肉 労 働 者	45.90	46.59	64.58	79.27
地 方 公 務 員	58.48	49.81	71.28	63.81
聖 職	254.60	267.09	315.37	238.00
鉦 業	54.61	55.44	59.58	89.37
専 門 職 (民間)	312.36	824.46	694.70	658.44
メッセンジャー (民間)	84.39	88.88	100.14	106.05
公 益 事 業	51.70	44.04	63.02	70.20
鉄 道	48.28	41.13	58.85	69.34
非農業一般不熟練労働者	43.65	44.83	55.88	68.90

センサスによる職業別就業者数 (単位: 1,000人)

職 業	1831 年	1851 年	1881 年	1901 年
	(男子20歳以上)	(男子全年齢)		(男子10歳以上)
農 業 労 働 者	874.2	1,283.0	1,078.0	857.2
印 刷 業	23.0	40.2	74.5	119.8
教 師	19.2	33.9	46.0	61.9
建 築 業	261.5	457.1	665.4	927.6
家 事 奉 公 人	78.9	135.4	241.5	227.4
国 家 公 務 員	23.5	40.3	46.5	100.3
事 務 職	46.2	81.0	221.5	463.1
商 品 製 造 業 筋 肉 労 働 者	1,187.4	2,035.6	2,017.2	2,497.0
地 方 公 務 員	17.3	29.9	50.5	71.3
鉦 業	173.1	297.1	533.4	800.2
専 門 職	26.0	46.3	58.2	69.0
聖 職	17.3	30.4	44.0	50.9
メッセンジャー	68.3	119.9	148.5	296.0
公 益 事 業	66.4	113.8	222.0	565.9
鉄 道	40.0	68.7	191.6	393.6
非農業不熟練一般労働者	251.7	440.0	792.8	758.4
計	3,174.0	5,252.6	6,432.6	8,259.6
就 業 者 総 数	3,944.0	6,454.0	8,852.0	11,548.0

(出典) J. G. Williamson, op. cit., pp. 474—5.

表 2-53 職業群の一人あたり年間稼得の変化

(単位：ポンド)

	1851 年	1881 年	1901 年
1. 不熟練労働者群	37.5	50.8 (+35.46%)	59.55 (+17.2%)
2. 熟練労働者を含む群	52.49	66.98 (+27.6%)	80.75 (+20.56%)
3. 専門職・事務職群	247.07	251.95 (+1.97%)	233.41 (-7.36%)

表 2-54 国民所得の給料と賃金への分配

	1861年	1871年	1881年	1891年	1901年
A) 国民所得 (単位：百万ポンド)	716	989	1,081	1,279	1,649
B) 給料 (単位：百万ポンド)	50	67	94	120	179
C) 賃金 (単位：百万ポンド)	300	390	453	583	694
D) 国民所得中の給料の比率 (%)	6.98	6.77	8.69	9.38	10.85
E) 国民所得中の賃金の比率 (%)	41.9	39.43	41.9	45.58	42.08
F) 就業人口 (男女) (単位：千人)	10,523	11,752	12,731	14,499	16,280
G) 専門職事務職 (単位：千人)	513	686	938	1,189	1,568
H) その他の職業 (単位：千人)	10,010	11,066	11,793	13,310	14,713
I) 専門職・事務職の就業人口中の比率	4.87	5.83	7.36	8.2	9.62
J) その他の職業の就業人口中の比率	95.12	94.16	92.63	91.8	90.37
K) D/I	1.43	1.16	1.18	1.14	1.12
L) E/J	0.44	0.42	0.42	0.49	0.46

(資料) C. H. Feinstein, *National Income, Expenditure, And Output of the United Kingdom 1855—1965* (1972), T 4, Table 1, T 54, Table 21. Mitchell and Deane, *op. cit.*, p. 60.

たが、1901年の分配率は、1861年より悪化しなかった。

ところで国民所得の給料取得者への分配率が低下したとは言うものの、彼らの稼得の平均と労働者の平均稼得との間には大きな格差があったから、専門職・事務職の就業人口中に占める比率の増加は、僅かながら全体の稼得水準を上げる効果があったかもしれないが、労働階級の子弟が高給の専門職や事務職に昇進することは稀であって、その大部分は下級事務職として働いており、しかも、彼らの多くはもともと下級事務職の給料に匹敵する賃金を得ていた熟練職人層の出身であったから、父子二世代間の稼得の上昇という点では、彼らの社会移動はあまり大きな意味をもたなかった。むしろ、彼らは「体面を保ち」身なりを整え、少なくとも一人は家事奉公人を雇わなければならなかったため、他の面では禁欲を強いられた。彼らが大切にしたい社会的地位のために、彼らが払った犠牲は大きかったのである⁴⁹⁾。

19世紀末に最も不満をもって生活していたのは、この低収入の下位中層階級と、一般的稼得水

49) Sidney Pollard and D. W. Crossley, *op. cit.*, p. 215.

準が上昇したなかで、低賃金のままとり残され、世紀末に大量生産され始めた安価な準生活必需品や装身具、または大衆的娯楽とレジャーに支出できる余裕が全然なかった不熟練労働者たちであつたろうと思われるのである。